

令和元年度

四国中央市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

簡易水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

四国中央市監査委員

目 次

令和元年度 四国中央市水道事業会計	1
令和元年度 四国中央市簡易水道事業会計	23
令和元年度 四国中央市工業用水道事業会計	39
令和元年度 四国中央市公共下水道事業会計	53

令和元年度 四国中央市水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の結果	1
第8 審査の概要	1
1 業務の概況について	1
2 予算の執行状況について	2
(1) 収益的収支	2
(2) 資本的収支	2
3 企業債について	3
4 一時借入金について	3
5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	3
6 たな卸資産の購入限度額について	3
7 経営状況について	3
8 財政状況について	4
第9 審査意見	4

付表

1 令和元年度月別水量統計表	6
2 有収水量分析表	7
3 水道料金収入状況表	9
4 用途別水道料金調定表	13
5 経営分析	
(1) 給水原価 1 m ³ 当たり構成比較表	15
(2) 比較損益計算書	17
(3) 比較貸借対照表	19
(4) 財務分析	21
(5) 施設分析	21
(6) 職員 1 人当たり業務量	22
(7) 給水収益に対する比率	22

令和元年度 四国中央市水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和元年度四国中央市水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年7月31日まで

第5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

第6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

第8 審査の概要

1 業務の概況について

当年度の年間総配水量は 10,264,053 m³で、前年度に比べ 261,735 m³(2.49%)の減となっている。これに対して、年間総有収水量は 8,882,557 m³(有収率 86.54%)で、前年度に比べ 185,436 m³(2.04%)減少している。1人1日当たりの有収水量は、節水意識の浸透や生活様式の変化等により年々減少し、令和元年度は 320.8ℓ となっている。

次に、建設改良事業については、平成 27 年度に着手した中田井浄水場等更新工事が本年度で完了している。更新整備では、浄水場及び場外施設の一部が対象で、場内に浄水池兼用の配水池を新設、自然流下での配水を可能とし、電力費の削減や高水圧地域の解消などを図っている。今後も引き続き「四国中央市水道ビジョン」の施設整備計画により、施設や管路の老朽化対策、耐震化の推進及び災害対策の強化に取り組み、安定給水に努められたい。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度は、10 月給水分から改正後消費税及び地方消費税率(110/100)を適用している。

当年度の収益的収入は、予算額 2,166,000,000 円に対し、決算額は 2,267,123,735 円(執行率 104.67%)で、前年度と比較して 80,771,606 円(3.69%)の増収になっている。これは、消費税及び地方消費税還付金が多かったことによるものである。

収入の主体である給水収益は、予算額 1,813,500,000 円に対し、決算額(調定額)は 1,801,381,820 円(執行率 99.33%)で、その内 98.87%が収入になっている。また、過年度分繰越未収額 25,582,170 円の収入割合は 82.36%である。

当年度は、民法上の消滅時効期間経過後に会計上の不納欠損処分を行っていた債権について、四国中央市債権管理条例に基づき、3,202 件 9,322,535 円の債権放棄を行っている。

次に、加入金(税抜)については、新設 425 件、増設 7 件、計 432 件で 26,110,000 円の収入となっている。新設と増設を合わせ 66 件 1,780,000 円、前年度より減少している。

一方、収益的支出については、予算額 2,010,080,000 円に対し、決算額 1,913,939,854 円(執行率 95.22%)で、前年度より 21,424,760 円(1.13%)の増となっている。これは、非常用導水施設ポンプ設備動力費及び中田井浄水場等施設更新事業において、既存施設除却時に生じる資産減耗費が影響している。特別損失を除く支出(税抜)の主なもの〔付表 5-(1)参照〕は、減価償却費及び資産減耗費 962,470,738 円(構成比 51.80%)、委託料 256,257,360 円(同 13.79%)、職員給与費 187,662,282 円(同 10.10%)、支払利息 137,685,389 円(同 7.41%)、修繕費及び路面復旧費 60,504,621 円(同 3.26%)等となっている。

また、給水収益に占める費用(税抜)の割合〔付表 5-(7)参照〕で見ると、減価償却費 43.66%、委託料 15.46%、職員給与費 11.32%、企業債利息 8.31%、修繕費及び材料費 3.76%、動力費 1.27%、薬品費 0.03%である。職員給与費と企業債利息は、前年度に比べて減少している。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 3,468,400,000 円に対し、決算額 3,031,002,950 円(執行率 87.39%)となっている。その内訳は、企業債 2,690,000,000 円、負担金 256,019,173 円、補助金 80,511,000 円、工事負担金 4,472,777 円である。

一方、資本的支出については、予算額 4,696,409,600 円に対し、決算額 4,201,040,103

円（執行率 89.45％）となっている。その内訳は、建設改良費 3,325,162,989 円、企業債償還金 740,891,726 円、負担金 134,985,388 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して 1,170,037,153 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 239,229,290 円、繰越工事資金 310,000,000 円、減債積立金 157,174,681 円及び過年度分損益勘定留保資金 463,633,182 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況である。収益では、給水人口減少に加え 4 月から 7 月中旬までの取水制限による節水等により減収となったが、前述した消費税及び地方消費税還付金や長期前受金戻入の増により、収益全体は増加している。費用については、支払利息及び企業債取扱諸費は減少したが、前述した資産減耗費の増等により、費用全体は増加している。収益的収支は、当年度も 113,847,173 円（税抜）の純利益を計上し、黒字決算となっている。資本的収支については、三島川之江地域での生活基盤施設耐震化等事業債の発行により収入は増加、また、中田井浄水場等更新事業における建設改良費の増で支出も増加している。

3 企業債について

当年度の企業債の発行は 2,690,000,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

また、当年度も水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部 88,200,000 円を繰上償還し、将来の利子負担額 4,390,540 円の軽減を図っている。

4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、200,000,000 円であるが、借入は行っていない。

5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

6 たな卸資産の購入限度額について

当年度のたな卸資産購入限度額は、20,000,000 円であるのに対し、執行額は 1,352,227 円で限度内の購入であった。

7 経営状況について

比較損益計算書〔付表 5-(2) 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 1,971,882,113 円に対し、費用は 1,858,034,940 円で、収支差引 113,847,173 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 1.69%の減、費用で 0.51%の増となっている。

1 m³当たりの給水原価〔付表 5-(5) 参照〕は、年間総有収水量の減少で前年度より 4 円 6 銭高い 181 円 67 銭、供給単価〔同〕は、給水収益と年間総有収水量がともに減少し、前年度よ

り 28 銭高い 186 円 63 銭となっており、当年度の販売益は 4 円 96 銭である。

なお、経営に関する指標〔付表 5-(4) 参照〕では、経営資本営業利益率が△0.02%で、全国平均は 0.05%（平成 30 年度）である。本来の営業活動に投下した資産（経営資本）に対し、当年度は営業損失となっていることから、当年度の経営が効率的に行えていない状況であると言える。経営資本営業利益率と関連した指標である、経営資本回転率は 0.054 回で、全国平均が 0.090 回（同）である。この指標でも、資本回収が効率的に行えていないことがうかがえる。次の営業利益対営業収益率についても営業損失となっているため△0.5%で、全国平均は 0.6%（同）となっている。また、職員 1 人当たりの営業収益〔付表 5-(6) 参照〕は 67,430 千円で、全国平均が 83,322 千円（同）である。前年度より減収となり、営業損失となったことで、関連する指標等は下がっており、効率的な事業運営と経営基盤の強化が望まれる。

8 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 5-(3) 参照（税抜）〕で見ると、当年度の資産総額は 31,588,687,247 円で、その内訳は固定資産 27,125,624,402 円、流動資産 4,463,062,845 円からなっている。

一方、負債は 22,104,913,998 円で、その内訳は、固定負債 12,421,491,272 円、流動負債 3,243,705,926 円、繰延収益 6,439,716,800 円である。主なものは、企業債 12,354,812,166 円、未払金 2,486,993,365 円、引当金 643,996,370 円、年賦未払金 102,788,297 円となっている。

次に、資本は 9,483,773,249 円で、その内訳は、資本金 9,156,194,612 円、剰余金 327,578,637 円である。

前年度と比較すると、建設改良事業に伴い固定資産が増え、また、流動資産も増えたために、4,475,536,013 円の資産増となっている。負債は前年度より 4,361,688,840 円、資本（純資産）は 113,847,173 円それぞれ増加している。

財務に関する指標〔付表 5-(4) 参照〕で見ると、流動比率は前年度比 101.2 ポイント減の 137.6%となっており、全国平均は 349.8%（平成 30 年度）である。流動資産は増えたが、流動負債の増加率が高かったため、前年度より大幅に下がっている。しかし、流動資産が増加していることから、財務の短期的安全性は保たれていると言える。この数値が 100%を下回った場合は、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。自己資本構成比率は前年度比 4.6 ポイント減の 30.0%で、全国平均は 47.2%（同）となっている。企業債や未払金が増え、総資本が増加したためだが、資本金は年々増加しているので、財務の長期的安全性についても問題はないと思われる。

第 9 審査意見

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備され、たな卸資産の保管状況も良好であった。

人口減少等の影響により、平成 29 年度から給水収益は年々下がってきている。今後、本

市の人口も減少していくと推計されており、将来的には、より一層水需要が減少することが見込まれ、節水型社会への移行及び産業構造の変化なども起因し、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。前年度に引き続き、債務の繰上償還による利子負担軽減に努めているが、水道施設の更新・改修・耐震化等建設投資の増加も見込まれる。

水道事業は、安全な水を持続的かつ安定的に供給する責務を負っており、健全な事業経営の継続及び住民生活に密着したサービス提供のためには、一定の資産維持も必要である。当事業は、令和2年度から簡易水道事業と統合、加えて、特別会計である新宮地区の簡易水道事業も法適化し統合することで、経営の一元化が図られる。

今後は、水道料金の適正化や統一を視野に入れ、財務基盤及び技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制の確立により、公営企業の本旨に則った経済性の発揮と、公共の福祉の増進につながることを期待している。

付 表

付表 1

月 別 水 量 統 計 表

令和元年度(三島・川之江地域)

(単位：m³)

項目 月	取水量	洗滌用水	配 水 量				有収水量	一日最大		一日平均	
			自然流下	上柏系	中曽根系	計		取水量	配水量	取水量	配水量
4	792,800	10,801	77,762	388,644	287,394	753,800	635,050	4/23 28,565	4/4 26,682	26,427	25,127
5	824,778	10,735	82,361	422,319	297,979	802,659	692,067	5/25 28,787	5/23 27,947	26,606	25,892
6	798,552	10,597	81,490	409,810	286,535	777,835	662,813	6/12 31,192	6/6 28,157	26,618	25,928
7	838,318	15,307	91,570	427,447	292,560	811,577	720,035	7/16 30,556	7/17 28,027	27,043	26,180
8	821,532	12,856	89,483	424,856	294,103	808,442	679,444	8/21 29,745	8/1 28,714	26,501	26,079
9	782,668	11,696	76,713	403,688	284,137	764,538	730,158	9/23 29,239	9/11 26,906	26,089	25,485
10	803,952	11,626	78,104	415,597	301,055	794,756	699,287	10/1 28,346	10/16 27,298	25,934	25,637
11	771,163	9,384	77,366	408,978	298,569	784,913	659,981	11/12 26,531	11/12 27,163	25,705	26,164
12	811,849	10,786	80,411	428,330	309,453	818,194	686,328	12/14 27,278	12/28 28,017	26,189	26,393
1	797,011	11,614	80,178	417,175	303,117	800,470	673,194	1/1 26,677	1/30 26,970	25,710	25,822
2	764,981	10,685	77,398	394,193	285,577	757,168	692,664	2/26 28,501	2/20 27,183	26,379	26,109
3	806,088	11,203	77,461	424,854	306,295	808,610	683,709	3/9 27,741	3/24 27,800	26,003	26,084
計	9,613,692	137,290	970,297	4,965,891	3,546,774	9,482,962	8,214,730	6/12 31,192	8/1 28,714	26,267	25,910

付表 2

有 収 水 量 分 析 表

令和元年度（三島・川之江地域）

（単位：m³）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数 水量	件数 水量	件数 水量	件数 水量	件数 水量	件数 水量	件数 水量
4月	28,939	3,062	7	1	26	22	32,057
	449,706	183,631	0	3	1,698	12	635,050
5月	28,946	3,102	7	1	26	22	32,104
	494,811	194,710	0	3	2,413	130	692,067
6月	29,024	3,059	7	1	26	22	32,139
	483,290	177,548	0	5	1,724	246	662,813
7月	29,020	3,069	7	1	26	22	32,145
	498,098	206,329	0	4	2,023	13,581	720,035
8月	29,026	3,089	7	1	26	22	32,171
	466,888	202,477	0	8	1,370	8,701	679,444
9月	29,029	3,091	7	1	26	22	32,176
	496,906	210,134	0	6	1,888	21,224	730,158
10月	29,054	3,115	7	1	26	22	32,225
	495,225	197,593	0	5	2,007	4,457	699,287
11月	29,082	3,108	8	1	26	22	32,247
	469,070	188,652	15	3	1,632	609	659,981
12月	29,141	3,082	8	1	26	22	32,280
	492,205	191,283	0	2	2,380	458	686,328
1月	29,162	3,079	8	1	26	22	32,298
	476,816	194,555	0	1	1,745	77	673,194
2月	29,177	3,097	9	1	25	22	32,331
	504,933	185,589	0	3	2,036	103	692,664
3月	29,207	3,067	9	1	25	22	32,331
	485,788	195,935	0	1	1,913	72	683,709

合計	348,807	37,020	91	12	310	264	386,504
	5,813,736	2,328,436	15	44	22,829	49,670	8,214,730

構成比	90.25	9.58	0.02	0.00	0.08	0.07	100.00
	70.77	28.34	0.00	0.00	0.28	0.61	100.00

有 収 水 量 分 析 表

令和元年度（小富士・長津地区）

（単位：m³）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件 水 数 量	件 水 数 量	件 水 数 量	件 水 数 量	件 水 数 量	件 水 数 量	件 水 数 量
4月	2,824	215					3,039
	43,250	6,615					49,865
5月	2,826	215					3,041
	46,414	7,125					53,539
6月	2,826	215					3,041
	48,979	7,669					56,648
7月	2,828	217					3,045
	49,973	8,183					58,156
8月	2,829	219					3,048
	45,170	7,852					53,022
9月	2,831	221					3,052
	52,005	9,032					61,037
10月	2,833	219					3,052
	48,938	7,839					56,777
11月	2,836	219					3,055
	45,527	7,893					53,420
12月	2,839	215					3,054
	51,927	7,534					59,461
1月	2,841	215					3,056
	45,539	7,100					52,639
2月	2,837	216					3,053
	51,763	7,818					59,581
3月	2,836	217					3,053
	46,303	7,379					53,682

合計	33,986	2,603					36,589
	575,788	92,039					667,827

構成比	92.89	7.11					100.00
	86.22	13.78					100.00

付表 3

水 道 料 金

令和元年度（三島・川之江地域）

月 別	地域別	調 定		増 減		増減後調定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	三 島 地 域	15,984	64,216,560	0	△ 5,880	15,984	64,210,680
	川之江地域	16,073	68,481,550	0	△ 18,290	16,073	68,463,260
	小 計	32,057	132,698,110	0	△ 24,170	32,057	132,673,940
5	三 島 地 域	15,992	71,263,210	0	△ 15,010	15,992	71,248,200
	川之江地域	16,112	72,330,080	0	0	16,112	72,330,080
	小 計	32,104	143,593,290	0	△ 15,010	32,104	143,578,280
6	三 島 地 域	16,011	66,116,250	0	△ 60,360	16,011	66,055,890
	川之江地域	16,128	70,999,000	0	0	16,128	70,999,000
	小 計	32,139	137,115,250	0	△ 60,360	32,139	137,054,890
7	三 島 地 域	16,009	73,240,320	0	△ 45,270	16,009	73,195,050
	川之江地域	16,136	76,479,310	0	△ 190	16,136	76,479,120
	小 計	32,145	149,719,630	0	△ 45,460	32,145	149,674,170
8	三 島 地 域	16,032	69,136,640	0	△ 6,870	16,032	69,129,770
	川之江地域	16,139	72,935,630	0	△ 7,920	16,139	72,927,710
	小 計	32,171	142,072,270	0	△ 14,790	32,171	142,057,480
9	三 島 地 域	16,030	74,700,230	0	△ 5,870	16,030	74,694,360
	川之江地域	16,146	77,497,960	0	0	16,146	77,497,960
	小 計	32,176	152,198,190	0	△ 5,870	32,176	152,192,320
10	三 島 地 域	16,034	70,137,450	0	△ 44,730	16,034	70,092,720
	川之江地域	16,191	75,222,380	0	△ 370	16,191	75,222,010
	小 計	32,225	145,359,830	0	△ 45,100	32,225	145,314,730
11	三 島 地 域	16,034	66,000,070	△ 1	△ 16,220	16,033	65,983,850
	川之江地域	16,214	71,435,470	0	0	16,214	71,435,470
	小 計	32,248	137,435,540	△ 1	△ 16,220	32,247	137,419,320
12	三 島 地 域	16,063	70,377,100	1	△ 2,340	16,064	70,374,760
	川之江地域	16,216	74,769,470	0	0	16,216	74,769,470
	小 計	32,279	145,146,570	1	△ 2,340	32,280	145,144,230
1	三 島 地 域	16,067	69,496,090	0	△ 7,530	16,067	69,488,560
	川之江地域	16,232	73,355,010	△ 1	△ 1,490	16,231	73,353,520
	小 計	32,299	142,851,100	△ 1	△ 9,020	32,298	142,842,080
2	三 島 地 域	16,084	71,214,900	0	△ 16,070	16,084	71,198,830
	川之江地域	16,247	74,869,180	0	△ 10,610	16,247	74,858,570
	小 計	32,331	146,084,080	0	△ 26,680	32,331	146,057,400
3	三 島 地 域	16,088	70,622,010	0	△ 8,050	16,088	70,613,960
	川之江地域	16,242	74,477,530	1	260	16,243	74,477,790
	小 計	32,330	145,099,540	1	△ 7,790	32,331	145,091,750
合 計	三 島 地 域	192,428	836,520,830	0	△ 234,200	192,428	836,286,630
	川之江地域	194,076	882,852,570	0	△ 38,610	194,076	882,813,960
	合 計	386,504	1,719,373,400	0	△ 272,810	386,504	1,719,100,590

年 度 別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分繰越未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平成30年度	5,693	22,635,520	0	△ 11,430	5,693	22,624,090
平成29年度	661	1,844,760	0	0	661	1,844,760
平成28年度	34	74,150	0	0	34	74,150
合 計	6,388	24,554,430	0	△ 11,430	6,388	24,543,000

総 合 計 (A) + (B)	未収給水収益		増 減		増減後未収給水収益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
	392,892	1,743,927,830	0	△ 284,240	392,892	1,743,643,590

収 入 状 況 表

令和2年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m ³	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
15,957	64,160,970	27	49,710	99.92	308,522	三 島 地 域	4
16,036	68,300,540	37	162,720	99.76	326,528	川 之 江 地 域	
31,993	132,461,510	64	212,430	99.83	635,050	小 計	
15,970	71,215,080	22	33,120	99.95	344,120	三 島 地 域	5
16,070	72,162,610	42	167,470	99.76	347,947	川 之 江 地 域	
32,040	143,377,690	64	200,590	99.86	692,067	小 計	
15,979	65,988,210	32	67,680	99.89	320,000	三 島 地 域	6
16,087	70,833,150	41	165,850	99.76	342,813	川 之 江 地 域	
32,066	136,821,360	73	233,530	99.82	662,813	小 計	
15,981	73,123,030	28	72,020	99.90	352,959	三 島 地 域	7
16,090	76,299,090	46	180,030	99.76	367,076	川 之 江 地 域	
32,071	149,422,120	74	252,050	99.83	720,035	小 計	
15,994	69,010,740	38	119,030	99.82	331,512	三 島 地 域	8
16,089	72,708,990	50	218,720	99.70	347,932	川 之 江 地 域	
32,083	141,719,730	88	337,750	99.76	679,444	小 計	
15,988	74,525,680	42	168,680	99.77	359,476	三 島 地 域	9
16,088	77,255,820	58	242,140	99.68	370,682	川 之 江 地 域	
32,076	151,781,500	100	410,820	99.73	730,158	小 計	
15,977	69,895,760	57	196,960	99.71	338,840	三 島 地 域	10
16,109	74,895,540	82	326,470	99.56	360,447	川 之 江 地 域	
32,086	144,791,300	139	523,430	99.63	699,287	小 計	
15,936	65,658,120	97	325,730	99.50	318,714	三 島 地 域	11
16,110	70,995,630	104	439,840	99.38	341,267	川 之 江 地 域	
32,046	136,653,750	201	765,570	99.44	659,981	小 計	
15,911	69,898,470	153	476,290	99.32	334,114	三 島 地 域	12
16,039	74,051,080	177	718,390	99.03	352,214	川 之 江 地 域	
31,950	143,949,550	330	1,194,680	99.17	686,328	小 計	
15,832	68,763,270	235	725,290	98.95	329,355	三 島 地 域	1
15,967	72,380,650	264	972,870	98.67	343,839	川 之 江 地 域	
31,799	141,143,920	499	1,698,160	98.81	673,194	小 計	
15,693	69,970,770	391	1,228,060	98.27	338,968	三 島 地 域	2
15,819	73,386,510	428	1,472,060	98.03	353,696	川 之 江 地 域	
31,512	143,357,280	819	2,700,120	98.15	692,664	小 計	
14,632	64,862,520	1,456	5,751,440	91.85	334,028	三 島 地 域	3
14,919	69,258,360	1,324	5,219,430	92.99	349,681	川 之 江 地 域	
29,551	134,120,880	2,780	10,970,870	92.43	683,709	小 計	
189,850	827,072,620	2,578	9,214,010	98.89	4,010,608	三 島 地 域	合
191,423	872,527,970	2,653	10,285,990	98.83	4,204,122	川 之 江 地 域	
381,273	1,699,600,590	5,231	19,500,000	98.86	8,214,730	合計	

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
4,997	19,415,140	0	0	696	3,208,950	85.81
197	648,760	0	0	464	1,196,000	35.16
3	4,300	0	0	31	69,850	5.79
5,197	20,068,200	0	0	1,191	4,474,800	81.77

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
386,470	1,719,668,790	0	0	6,422	23,974,800	98.63

水 道 料 金

令和元年度（小富士・長津地区）

月 別	地域別	調 定		増 減		増減後調定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	小富士長津	3,039	6,128,230	0	△ 24,020	3,039	6,104,210
5	小富士長津	3,041	6,523,650	0	0	3,041	6,523,650
6	小富士長津	3,041	6,906,710	0	0	3,041	6,906,710
7	小富士長津	3,045	7,113,440	0	0	3,045	7,113,440
8	小富士長津	3,048	6,508,610	0	0	3,048	6,508,610
9	小富士長津	3,052	7,492,700	0	0	3,052	7,492,700
10	小富士長津	3,052	6,943,680	0	0	3,052	6,943,680
11	小富士長津	3,055	6,560,530	0	0	3,055	6,560,530
12	小富士長津	3,054	7,455,420	0	△ 39,460	3,054	7,415,960
1	小富士長津	3,056	6,566,920	0	0	3,056	6,566,920
2	小富士長津	3,053	7,422,750	0	0	3,053	7,422,750
3	小富士長津	3,053	6,722,070	0	0	3,053	6,722,070
計	合 計	36,589	82,344,710	0	△ 63,480	36,589	82,281,230

年 度 別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分繰越未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平成30年度	443	1,018,620	0	△ 16,440	443	1,002,180
平成29年度	28	35,270	0	0	28	35,270
平成28年度	2	1,720	0	0	2	1,720
合 計	473	1,055,610	0	△ 16,440	473	1,039,170

総 合 計 (A) + (B)	未収給水収益		増 減		増減後未収給水収益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
	37,062	83,400,320	0	△ 79,920	37,062	83,320,400

収 入 状 況 表

令和2年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m ³	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
3,034	6,099,230	5	4,980	99.91	49,865	小 富 士 長 津	4
3,037	6,520,280	4	3,370	99.94	53,539	小 富 士 長 津	5
3,037	6,903,230	4	3,480	99.94	56,648	小 富 士 長 津	6
3,040	7,110,140	5	3,300	99.95	58,156	小 富 士 長 津	7
3,043	6,504,130	5	4,480	99.93	53,022	小 富 士 長 津	8
3,045	7,484,480	7	8,220	99.89	61,037	小 富 士 長 津	9
3,043	6,935,480	9	8,200	99.88	56,777	小 富 士 長 津	10
3,041	6,542,560	14	17,970	99.72	53,420	小 富 士 長 津	11
3,031	7,379,740	23	36,220	99.51	59,461	小 富 士 長 津	12
3,012	6,474,700	44	92,220	98.59	52,639	小 富 士 長 津	1
2,975	7,254,570	78	168,180	97.73	59,581	小 富 士 長 津	2
2,811	6,167,140	242	554,930	91.74	53,682	小 富 士 長 津	3
36,149	81,375,680	440	905,550	98.89	667,827	合 計	計

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
424	975,806	0	0	19	26,374	97.36
20	25,900	0	0	8	9,370	73.43
0	0	0	0	2	1,720	0.00
444	1,001,706	0	0	29	37,464	96.39

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
36,593	82,377,386	0	0	469	943,014	98.87

付表 4

用 途 別 水 道 料 金 調 定 表

令和元年度（三島・川之江地域）

（単位：円）

用 途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項 目	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
4月	28,939	3,062	7	1	26	22	32,057
	84,621,540	47,421,900	2,170	14,680	573,390	40,260	132,673,940
5月	28,946	3,102	7	1	26	22	32,104
	92,574,490	50,133,970	2,170	14,680	788,730	64,240	143,578,280
6月	29,024	3,059	7	1	26	22	32,139
	90,527,110	45,845,700	2,170	14,680	578,090	87,140	137,054,890
7月	29,020	3,069	7	1	26	22	32,145
	92,944,360	53,098,060	2,170	14,680	676,970	2,937,930	149,674,170
8月	29,026	3,089	7	1	26	22	32,171
	87,430,330	52,260,770	2,170	14,680	469,790	1,879,740	142,057,480
9月	29,029	3,091	7	1	26	22	32,176
	92,834,580	54,134,120	2,170	14,680	625,960	4,580,810	152,192,320
10月	29,054	3,115	7	1	26	22	32,225
	92,639,910	51,015,710	2,170	14,680	662,600	979,660	145,314,730
11月	29,082	3,108	8	1	26	22	32,247
	87,924,580	48,763,720	6,860	14,680	548,020	161,460	137,419,320
12月	29,141	3,082	8	1	26	22	32,280
	93,814,190	50,381,680	2,480	14,960	796,500	134,420	145,144,230
1月	29,162	3,079	8	1	26	22	32,298
	90,963,670	51,215,810	2,480	14,960	591,040	54,120	142,842,080
2月	29,177	3,097	9	1	25	22	32,331
	96,400,880	48,900,000	2,790	14,960	680,690	58,080	146,057,400
3月	29,207	3,067	9	1	25	22	32,331
	92,777,540	51,599,340	2,790	14,960	644,320	52,800	145,091,750

合 計	348,807	37,020	91	12	310	264	386,504
	1,095,453,180	604,770,780	32,590	177,280	7,636,100	11,030,660	1,719,100,590

構成比	90.25	9.58	0.02	0.00	0.08	0.07	100.00
	63.72	35.18	0.00	0.01	0.45	0.64	100.00

用 途 別 水 道 料 金 調 定 表

令和元年度（小富士・長津地区）

（単位：円）

用 途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項 目	件 数 金 額	件 数 金 額	件 数 金 額	件 数 金 額	件 数 金 額	件 数 金 額	件 数 金 額
4月	2,824	215					3,039
	4,971,580	1,132,630					6,104,210
5月	2,826	215					3,041
	5,310,750	1,212,900					6,523,650
6月	2,826	215					3,041
	5,600,760	1,305,950					6,906,710
7月	2,828	217					3,045
	5,727,190	1,386,250					7,113,440
8月	2,829	219					3,048
	5,169,760	1,338,850					6,508,610
9月	2,831	221					3,052
	5,961,050	1,531,650					7,492,700
10月	2,833	219					3,052
	5,604,980	1,338,700					6,943,680
11月	2,836	219					3,055
	5,214,580	1,345,950					6,560,530
12月	2,839	215					3,054
	6,105,490	1,310,470					7,415,960
1月	2,841	215					3,056
	5,322,970	1,243,950					6,566,920
2月	2,837	216					3,053
	6,063,350	1,359,400					7,422,750
3月	2,836	217					3,053
	5,427,230	1,294,840					6,722,070

合 計	33,986	2,603					36,589
	66,479,690	15,801,540					82,281,230

構成比	92.89	7.11					100.00
	80.80	19.20					100.00

付表 5

経 営 分 析

(1) 給水原価 1 m³当たり構成比較表

項目	年度		令和元年度				平成30年度			
	金額	単価	構成比	成率	趨勢比率	金額	単価	構成比	成率	趨勢比率
職員給与費 (給料、手当、法定福利、 賞与引当金繰入額)	円 187,662,282	円 21.13	% 10.10	% 95.29		円 197,482,180	円 21.78	% 10.68	% 100.27	
委託料	256,257,360	28.85	13.79	98.91		257,027,919	28.34	13.90	99.21	
動力費	21,110,935	2.38	1.14	203.68		12,169,987	1.34	0.66	117.42	
薬品費	504,000	0.06	0.03	69.23		525,500	0.06	0.03	72.18	
修繕費 路面復旧費	60,504,621	6.81	3.26	90.55		58,886,657	6.49	3.19	88.13	
材料費	1,831,315	0.20	0.10	147.56		1,691,737	0.19	0.09	136.31	
減価償却費 資産減耗費	962,470,738	83.87	51.80	104.85		940,401,857	80.00	50.87	102.44	
支払利息	137,685,389	15.50	7.41	71.44		154,075,473	16.99	8.34	79.95	
その他	203,135,043	22.87	10.93	91.66		203,250,654	22.41	11.00	91.71	
小計	1,831,161,683	181.67	98.56	98.06		1,825,511,964	177.61	98.76	97.75	
受託費 材料売却原価	26,847,452	3.02	1.44	115.79		23,000,357	2.54	1.24	99.20	
合計	1,858,009,135	184.69	100.00	98.27		1,848,512,321	180.15	100.00	97.77	

	m ³	%	m ³	%
有収水量	8,882,557	95.90	9,067,993	97.90

※趨勢比率は、平成28年度を100として算出した。

平成29年度				平成28年度				備 考	
金 額	単 価	構 比	成 率	趨勢 比率	金 額	単 価	構 比		成 率
円	円	%	%		円	円	%	%	
215,152,511	23.50	11.41	109.25		196,942,694	21.26	10.42	100.00	
254,039,947	27.75	13.47	98.06		259,076,428	27.97	13.70	100.00	
11,215,655	1.22	0.60	108.21		10,364,923	1.12	0.55	100.00	
546,000	0.06	0.03	75.00		728,000	0.08	0.04	100.00	
61,817,891	6.75	3.28	92.52		66,816,630	7.21	3.53	100.00	
2,296,259	0.25	0.12	185.02		1,241,103	0.13	0.07	100.00	
943,293,482	79.89	50.03	102.76		917,961,293	76.73	48.55	100.00	
171,834,732	18.77	9.11	89.16		192,723,803	20.81	10.19	100.00	
202,205,969	22.08	10.72	91.24		221,626,622	23.93	11.72	100.00	
1,862,402,446	180.28	98.77	99.73		1,867,481,496	179.24	98.77	100.00	
23,239,936	2.54	1.23	100.23		23,186,489	2.51	1.23	100.00	
1,885,642,382	182.81	100.00	99.73		1,890,667,985	181.75	100.00	100.00	

m ³		%	m ³		%	
9,156,158		98.85	9,262,434		100.00	

(2) 比較損益計算書

科 目	令和元年度	構成比率	趨勢比率	平成30年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1. 営 業 収 益	1,685,747,644	85.49	97.62	1,719,581,642	85.74	99.58
1. 給水収益	1,657,722,844	84.07	97.58	1,689,821,222	84.25	99.47
2. その他営業収益	28,024,800	1.42	99.90	29,760,420	1.49	106.09
2. 営 業 外 収 益	286,134,469	14.51	100.56	286,109,841	14.26	100.55
1. 受取利息及び配当金	909,913	0.05	56.91	908,422	0.04	56.82
2. 他会計負担金	38,198,225	1.94	85.61	38,321,408	1.91	85.89
3. 受託事務収益	28,684,706	1.45	104.66	28,336,099	1.41	103.38
4. 長期前受金戻入	217,486,270	11.03	104.94	214,926,586	10.72	103.70
5. 雑収益	855,355	0.04	23.32	3,617,326	0.18	98.64
3. 特 別 利 益	0	-	-	0	-	-
1. 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-
収 益 合 計	1,971,882,113	100.00	98.03	2,005,691,483	100.00	99.71
4. 営 業 費 用	1,693,475,863	91.14	101.12	1,670,135,256	90.35	99.72
1. 原水及び浄水費	398,581,931	21.45	96.49	403,133,225	21.81	97.59
2. 配水及び給水費	167,856,822	9.03	94.72	155,025,178	8.39	87.48
3. 総係費	164,566,372	8.86	98.84	171,574,996	9.28	103.05
4. 減価償却費	723,710,865	38.95	101.68	721,838,382	39.05	101.42
5. 資産減耗費	238,759,873	12.85	115.77	218,563,475	11.82	105.98
6. その他営業費用	0	-	-	0	-	-
5. 営 業 外 費 用	164,533,272	8.86	76.20	178,377,065	9.65	82.62
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,685,389	7.41	71.44	154,075,473	8.34	79.95
2. 受託事務費	26,847,452	1.45	115.79	23,000,357	1.24	99.20
3. 雑支出	431	0.00	138.59	1,301,235	0.07	418,403.54
6. 特 別 損 失	25,805	0.00	2,679.65	4,481	0.00	465.32
1. 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正損	25,805	0.00	2,679.65	4,481	0.00	465.32
費 用 合 計	1,858,034,940	100.00	98.27	1,848,516,802	100.00	97.77

年 度 純 利 益	113,847,173	円	157,174,681	円
-----------	-------------	---	-------------	---

※趨勢比率は、平成 28 年度を100として算出した。

平成29年度	構成比率	趨勢比率	平成28年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
1,725,286,106	85.96	99.91	1,726,893,270	85.85	100.00	
1,702,172,806	84.81	100.20	1,698,841,490	84.46	100.00	
23,113,300	1.15	82.40	28,051,780	1.39	100.00	
281,894,637	14.04	99.07	284,547,114	14.15	100.00	
1,030,815	0.05	64.48	1,598,775	0.08	100.00	
39,726,434	1.98	89.04	44,617,214	2.22	100.00	
27,862,806	1.39	101.66	27,408,714	1.36	100.00	
211,770,150	10.55	102.18	207,255,086	10.31	100.00	
1,504,432	0.07	41.02	3,667,325	0.18	100.00	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
2,007,180,743	100.00	99.79	2,011,440,384	100.00	100.00	
1,690,567,496	89.65	100.94	1,674,757,382	88.57	100.00	
409,206,063	21.70	99.06	413,097,514	21.85	100.00	
168,541,359	8.94	95.11	177,206,721	9.37	100.00	
169,520,292	8.99	101.82	166,491,854	8.80	100.00	
723,721,767	38.38	101.69	711,725,033	37.64	100.00	
219,571,715	11.64	106.47	206,236,260	10.91	100.00	
6,300	0.00	-	0	-	-	
195,074,886	10.34	90.35	215,910,603	11.42	100.00	
171,834,732	9.10	89.16	192,723,803	10.19	100.00	
23,239,936	1.23	100.23	23,186,489	1.22	100.00	
218	0.01	70.10	311	0.01	100.00	
2,806	0.01	291.38	963	0.01	100.00	
0	-	-	0	-	-	
2,806	0.01	291.38	963	0.01	100.00	
1,885,645,188	100.00	99.73	1,890,668,948	100.00	100.00	

121,535,555	円	120,771,436	円	
-------------	---	-------------	---	--

(3) 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	構成比率	趨勢比率	平成30年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
I 固 定 資 産	27,125,624,402	85.87	119.68	25,002,874,584	92.22	110.32
(1)有形固定資産	19,908,113,103	63.02	134.43	17,570,466,443	64.81	118.64
1. 土地	939,028,769	2.97	100.00	939,028,769	3.46	100.00
2. 建物	1,748,297,574	5.53	194.21	771,977,227	2.85	85.75
3. 構築物	13,079,780,821	41.41	135.09	9,762,411,473	36.01	100.83
4. 機械及び装置	3,682,405,817	11.66	303.60	787,488,062	2.91	64.92
5. 車両運搬具	8,573,962	0.03	243.25	5,869,386	0.02	166.52
6. 工具器具及び備品	68,161,933	0.21	99.80	51,084,893	0.19	74.79
7. 建設仮勘定	381,864,227	1.21	19.06	5,252,606,633	19.37	262.19
(2)無形固定資産	7,217,511,299	22.85	91.89	7,432,408,141	27.41	94.63
1. 施設利用権	573,815,006	1.82	93.30	590,129,920	2.18	95.95
2. 電話加入権	912,825	0.00	100.00	912,825	0.00	100.00
3. ダム使用権	6,642,783,468	21.03	91.77	6,841,365,396	25.23	94.51
II 流 動 資 産	4,463,062,845	14.13	206.32	2,110,276,650	7.78	97.55
(1)現金預金	4,178,108,403	13.23	241.71	1,804,807,089	6.66	104.41
(2)未収金	253,172,576	0.80	63.82	253,522,173	0.93	63.91
(3)貯蔵品	29,368,546	0.09	96.91	29,512,468	0.11	97.39
(4)前払費用	2,413,320	0.01	31.64	22,434,920	0.08	294.11
資 産 合 計	31,588,687,247	100.00	127.23	27,113,151,234	100.00	109.21
III 固 定 負 債	12,421,491,272	39.33	141.62	10,524,240,347	38.82	119.99
(1)企業債	11,690,620,605	37.01	153.57	9,664,812,165	35.65	126.96
(2)引当金	628,082,370	1.99	100.00	628,082,370	2.32	100.00
(3)年賦未払金	102,788,297	0.33	19.39	231,345,812	0.85	43.63
IV 流 動 負 債	3,243,705,926	10.26	274.25	883,764,584	3.26	74.72
(1)企業債	664,191,561	2.10	81.36	740,891,727	2.73	90.75
(2)未払金	2,486,993,365	7.87	889.28	58,204,367	0.22	20.81
(3)前受金	58,160	0.00	96.80	67,340	0.00	112.08
(4)引当金	15,914,000	0.05	95.12	16,822,000	0.06	100.54
(5)預り金	76,548,840	0.24	109.47	67,779,150	0.25	96.93
V 繰 延 収 益	6,439,716,800	20.38	111.37	6,335,220,227	23.36	109.56
VI 資 本 金	9,156,194,612	28.99	106.91	9,034,659,057	33.32	105.49
(1)自己資本金	9,156,194,612	28.99	106.91	9,034,659,057	33.32	105.49
VII 剰 余 金	327,578,637	1.04	62.19	335,267,019	1.24	63.65
(1)資本剰余金	56,556,783	0.18	100.00	56,556,783	0.21	100.00
(2)利益剰余金	271,021,854	0.86	57.64	278,710,236	1.03	59.28
負債・資本合計	31,588,687,247	100.00	127.23	27,113,151,234	100.00	109.21

平成29年度	構成比率	趨勢比率	平成28年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
23,986,924,456	93.01	105.84	22,664,259,014	91.29	100.00	
16,346,881,065	63.38	110.38	14,809,768,373	59.65	100.00	
939,028,769	3.64	100.00	939,028,769	3.78	100.00	
798,731,848	3.10	88.73	900,227,185	3.63	100.00	
9,702,573,750	37.62	100.21	9,682,414,668	39.00	100.00	
1,037,367,141	4.02	85.53	1,212,927,883	4.89	100.00	
3,315,539	0.01	94.06	3,524,776	0.01	100.00	
67,544,978	0.26	98.89	68,301,297	0.27	100.00	
3,798,319,040	14.73	189.60	2,003,343,795	8.07	100.00	
7,640,043,391	29.63	97.27	7,854,490,641	31.64	100.00	
599,183,242	2.32	97.42	615,048,564	2.48	100.00	
912,825	0.01	100.00	912,825	0.01	100.00	
7,039,947,324	27.30	97.26	7,238,529,252	29.15	100.00	
1,803,207,114	6.99	83.36	2,163,186,842	8.71	100.00	
1,392,311,439	5.40	80.55	1,728,557,520	6.96	100.00	
340,337,016	1.32	85.79	396,697,207	1.60	100.00	
30,200,149	0.12	99.66	30,304,135	0.12	100.00	
40,358,510	0.15	529.09	7,627,980	0.03	100.00	
25,790,131,570	100.00	103.88	24,827,445,856	100.00	100.00	
9,515,560,813	36.90	108.49	8,771,067,235	35.33	100.00	
8,513,203,892	33.01	111.83	7,612,749,593	30.66	100.00	
628,082,370	2.44	100.00	628,082,370	2.53	100.00	
374,274,551	1.45	70.59	530,235,272	2.14	100.00	
954,604,628	3.70	80.71	1,182,753,993	4.76	100.00	
778,245,701	3.01	95.33	816,372,155	3.29	100.00	
84,805,537	0.33	30.32	279,662,528	1.12	100.00	
87,380	0.01	145.44	60,080	0.01	100.00	
17,185,000	0.06	102.71	16,731,000	0.06	100.00	
74,281,010	0.29	106.22	69,928,230	0.28	100.00	
6,107,214,734	23.68	105.62	5,782,408,788	23.29	100.00	
8,913,887,621	34.56	104.08	8,564,480,622	34.50	100.00	
8,913,887,621	34.56	104.08	8,564,480,622	34.50	100.00	
298,863,774	1.16	56.74	526,735,218	2.12	100.00	
56,556,783	0.22	100.00	56,556,783	0.23	100.00	
242,306,991	0.94	51.54	470,178,435	1.89	100.00	
25,790,131,570	100.00	103.88	24,827,445,856	100.00	100.00	

(4) 財務分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	△ 0. 02	0. 23	0. 16	0. 23	0. 05
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	0. 054	0. 079	0. 078	0. 076	0. 090
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 0. 5	2. 9	2. 0	3. 0	0. 6
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	〃	137. 6	238. 8	188. 9	182. 9	349. 8
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	〃	30. 0	34. 6	35. 7	36. 6	47. 2
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				

算 式

$$\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} = \text{総資産}$$

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{利益剰余金} + \text{資本剰余金}$$

(5) 施設分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{現在人口}} \times 100$	%	87. 88	87. 78	87. 69	87. 55	92. 90
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	〃	86. 54	86. 15	83. 34	84. 99	87. 41
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	68. 70	46. 72	48. 77	48. 38	59. 46
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	76. 35	55. 22	55. 29	55. 08	69. 16
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	〃	89. 98	84. 62	88. 20	87. 84	85. 98
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎡	186. 63	186. 35	185. 91	183. 41	173. 39
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	〃	181. 67	177. 61	180. 28	179. 24	167. 46

(6) 職員1人当たり業務量

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3.026	3,055	3,090	2,999	4,175
〃 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	355,302	362,720	366,246	356,247	460,596
〃 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	67,430	68,783	69,011	66,419	83,322

(7) 給水収益に対する比率

種 別		当年度金額 円	単位	四 国 中 央 市 水 道 事 業				全国平均
				令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
企業債元利償還金	企業債償還金	875,877,114	%	52.84	54.94	57.58	60.74	22.39
	企業債利息	137,685,389	〃	8.31	9.12	10.10	11.34	5.83
	企業債元利償還金	1,013,562,503	〃	61.14	64.05	67.68	72.09	28.21
職 員 給 与 費		187,662,282	〃	11.32	11.69	12.64	11.59	9.69
委 託 料		256,257,360	〃	15.46	15.21	14.92	15.25	11.94
修繕費及び材料費 (路面復旧費含む)		62,335,936	〃	3.76	3.58	3.77	4.01	5.13
薬 品 費		504,000	〃	0.03	0.03	0.03	0.04	0.64
動 力 費		21,110,935	〃	1.27	0.72	0.66	0.61	4.68
減 価 償 却 費		723,710,865	〃	43.66	42.72	42.52	41.89	41.75
受 水 費		0	〃	-	-	-	-	22.81
そ の 他		441,894,916	〃	26.66	24.96	24.78	25.19	7.39

給 水 収 益	円 1,657,722,844
---------	--------------------

企業債償還金、企業債利息は富郷ダム割賦負担金を含む。
 その他は水道事業費用のうち、受託費、材料売却原価、一時
 借入金利息、特別損失及び上記項目を除いたもの。

四国中央市簡易水道事業会計

目次

令和元年度 四国中央市簡易水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	23
第2	審査の種類	23
第3	審査の対象	23
第4	審査の期間	23
第5	審査の着眼点	23
第6	審査の実施内容	23
第7	審査の結果	23
第8	審査の概要	23
1	業務の概況について	23
2	予算の執行状況について	24
(1)	収益的収支	24
(2)	資本的収支	24
3	企業債について	25
4	一時借入金について	25
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	25
6	たな卸資産の購入限度額について	25
7	経営状況について	25
8	財政状況について	26
第9	審査意見	26

付表

1	有収水量分析表	27
2	水道料金収入状況表	28
3	用途別水道料金調定表	30
4	経営分析	
(1)	給水原価1 m ³ 当たり構成比較表	31
(2)	比較損益計算書	33
(3)	比較貸借対照表	35
(4)	財務分析	37
(5)	施設分析	37
(6)	職員1人当たり業務量	38
(7)	給水収益に対する比率	38

令和元年度 四国中央市簡易水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第 2 審査の種類

決算審査

第 3 審査の対象

令和元年度四国中央市簡易水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 2 年 6 月 17 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

第 5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

第 6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第 7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

第 8 審査の概要

1 業務の概況について

当年度の年間総配水量は 1,024,609 m³で、前年度に比べ 17,322 m³ (1.66%) の減となっている。これに対して、年間総有収水量は 877,483 m³ (有収率 85.64%) で、前年度に比べ 14,834 m³ (1.66%) 減少している。

次に、建設改良事業については、土居地域水道施設の統合に向け国庫補助事業として実施していた北地区簡易水道統合整備事業が当年度をもって完了している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度は、10月給水分から改正後消費税及び地方消費税率(110/100)を適用している。

当年度の収益的収入は、予算額 157,442,000 円に対し、決算額 157,338,763 円(執行率 99.93%)で、前年度と比較して 1,571,088 円(0.99%)の減収となっている。これは、営業収益の減によるものである。

収入の主体である給水収益は、予算額 113,500,000 円に対し、決算額(調定額)は 113,584,550 円(執行率 100.07%)で、その内 98.98%が収入となっている。また、過年度分繰越未収額 1,600,800 円の収入割合は 90.44%である。

当年度は、民法上の消滅時効期間経過後に会計上の不納欠損処分を行っていた債権について、四国中央市債権管理条例に基づき、1,353 件 2,565,970 円の債権放棄を行っている。

次に、加入金(税抜)については、新設 16 件、増設 1 件、計 17 件で 880,000 円の収入となっている。前年度と比較して、新設 15 件 1,490,000 円の減である。

一方、収益的支出については、予算額 160,600,000 円に対し、決算額は 135,503,937 円(執行率 84.37%)で、前年度より 1,833,530 (1.37%)の増となっている。これは、給配水管漏水修理や路面復旧等による修繕料が増えたためである。支出(税抜)の主なもの〔付表 4-(1)参照〕は、減価償却費及び資産減耗費 64,063,313 円(構成比率 49.63%)、職員給与費 15,938,246 円(同 12.35%)、動力費 14,939,252 円(同 11.57%)、修繕費 12,176,057 円(同 9.43%)、支払利息 7,871,901 円(同 6.10%)、委託料 6,767,926 円(同 5.25%)等となっている。

また、給水収益に占める費用(税抜)の割合〔付表 4-(7)参照〕で見ると、減価償却費 61.27%、職員給与費 15.25%、動力費 14.29%、修繕費及び材料費 11.75%、企業債利息 7.53%、委託料 6.48%、薬品費 1.15%である。職員給与費、動力費、企業債利息、薬品費は前年度に比べて減少している。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 240,445,000 円に対し、決算額 240,305,435 円(執行率 99.94%)となっている。その内訳は、企業債 152,000,000 円、補助金 63,412,000 円、負担金 14,865,030 円等である。

一方、資本的支出については、予算額 329,305,000 円に対し、決算額 306,742,549 円(執行率 93.15%)となっている。その内訳は、建設改良費 277,012,490 円、企業債償還金 29,730,059 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して 66,437,114 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,222,806 円、建設改良積立金 18,041,787 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,172,521 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況である。収益では、給水人口減少の影響や長期前受金戻入の減等により減収、費用は北地区簡易水道統合整備事業により生じた減価償却費や配水管修理等により増加している。収益的収支は、前年度より大きく減少している

ものの、当年度も 3,610,884 円（税抜）の純利益を計上し、黒字決算となっている。資本的収支については、北地区の簡易水道等施設整備費国庫補助金や簡易水道整備事業債の発行により収入は増加、また、土居地区の施設改良費や北地区簡易水道統合整備事業により、支出も増加している。

令和 4 年度から北地区簡易水道統合整備事業の企業債償還が始まることから、今後も、財源確保や適切な建設投資計画による事業実施に努めていただきたい。

3 企業債について

当年度の企業債の発行は 152,000,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、100,000,000 円であるが、借入は行っていない。

5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費について予算の範囲内の支出であった。

6 たな卸資産の購入限度額について

当年度のたな卸資産購入限度額は、1,500,000 円であるのに対し、執行額は 12,496 円で限度内の購入であった。

7 経営状況について

比較損益計算書〔付表 4-(2) 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 132,694,038 円に対し、費用は 129,083,154 円で、収支差引 3,610,884 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 4.63%の減、費用では 1.83%の増となっている。

1 m³当たりの給水原価〔付表 4-(5) 参照〕は、年間総有収水量の減少で、前年度より 8 円 32 銭高い 120 円 86 銭、供給単価〔同〕は、給水収益及び年間総有収水量がともに減少し、前年度より 57 銭高い 119 円 11 銭で、当年度は 1 円 75 銭の販売損となっている。

なお、経営に関する指標〔付表 4-(4) 参照〕では、経営資本営業利益率が△0.64%で、全国平均は△2.46%（平成 30 年度）である。本来の営業活動に投下した資産（経営資本）に対し、営業損失となっていることから、経営が効率的に行えていない状況であると言える。経営資本営業利益率と関連した指標である、経営資本回転率は 0.043 回で、全国平均が 0.045 回（同）である。この指標でも、資本回収が効率的に行えていないことがうかがえる。次の営業利益対営業収益率についても営業損失となっているため△14.9%で、全国平均が△54.8%（同）となっている。また、職員 1 人当たりの営業収益〔付表 4-(6) 参照〕は 52,737 千円で全国平均が 47,877 千円（同）である。前年度より減収となり、営業損失が大きくなったことで関連する指標等は下がっており、効率的な事業運営と経営基盤の安定が望まれる。

8 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 4-(3)参照（税抜）〕で見ると、当年度の資産総額は 2,479,009,732 円で、その内訳は、固定資産 1,932,203,838 円、流動資産 546,805,894 円となっている。

一方、負債は 1,483,673,322 円で、その内訳は、固定負債 795,746,141 円、流動負債 150,036,380 円、繰延収益 537,890,801 円である。主なものは、企業債 824,549,060 円、未払金 119,422,581 円となっている。

次に、資本は 995,336,410 円で、その内訳は、資本金 969,589,351 円、剰余金 25,747,059 円である。

前年度と比較すると、建設改良事業に伴い固定資産が増え、また、流動資産も増えたために、294,648,155 円の資産増となっている。負債は 291,037,271 円、資本（純資産）は 3,610,884 円それぞれ増加している。

財務に関する指標〔付表 4-(4)参照〕で見ると、流動比率は前年度比 716.6 ポイント減の 364.4%となっており、全国平均は 299.5%（平成 30 年度）である。流動資産は増えたが、流動負債の増加率が高かったため、前年度より大幅に下がっている。しかし、300%を上回った数値となっており、流動資産が増加していることから、財務の短期的安全性は保たれていると言える。自己資本構成比率は、前年度比 5.2 ポイント減の 40.2%で全国平均は 33.8%（同）となっている。企業債や未払金が増え、総資本が増加したためだが、資本金は年々増加しているので、財務の長期的安全性についても問題はないと思われる。

第 9 審査意見

以上が、令和元年度簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備され、たな卸資産の保管状況も良好であった。

人口減少等の影響により、平成 29 年度から給水収益は年々下がっている。今後、本市の人口も減少していくと推計されており、将来的には、より一層水需要が減少することが見込まれる。安全な水を持続的かつ安定的に供給するため、今後も施設等の更新や改修及び耐震化等建設投資を計画的かつ効果的に進めていく必要がある。また、健全な経営を継続し、確保するためにも、中長期的視点に立った資産管理も必要である。当事業は、令和 2 年度から水道事業と統合し、経営の一元化を図ることとなる。今後は、水道料金の適正化や統一を視野に入れ、財務基盤及び技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立することにより、公営企業の本旨に則った経済性の発揮と、公共の福祉の増進につながることを期待している。

付 表

付表 1

有 収 水 量 分 析 表

令和元年度(土居・関川・北地区)

(単位：m³)

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件 数 水 量	件 数 水 量	件 数 水 量	件 数 水 量	件 数 水 量	件 数 水 量	件 数 水 量
4月	3,375	262	1			1	3,639
	48,759	17,699	0			0	66,458
5月	3,380	264	1			1	3,646
	55,278	17,496	0			0	72,774
6月	3,382	263	1			1	3,647
	54,355	16,881	0			0	71,236
7月	3,387	262	1			1	3,651
	58,142	18,473	0			0	76,615
8月	3,392	262	1			1	3,656
	55,001	18,555	0			16	73,572
9月	3,391	264	1			1	3,657
	58,230	18,725	0			111	77,066
10月	3,394	261	1			1	3,657
	56,994	18,100	0			33	75,127
11月	3,395	260	1			1	3,657
	53,182	17,769	0			1	70,952
12月	3,392	257	1			1	3,651
	56,682	17,771	0			5	74,458
1月	3,395	257	1			1	3,654
	54,256	18,453	0			0	72,709
2月	3,393	255	1			1	3,650
	57,066	17,823	0			0	74,889
3月	3,393	256	1			1	3,651
	53,629	17,998	0			0	71,627

合計	40,669	3,123	12	0	0	12	43,816
	661,574	215,743	0	0	0	166	877,483

構成比 %	92.82	7.12	0.03	0.00	0.00	0.03	100.00
	75.39	24.59	0.00	0.00	0.00	0.02	100.00

付表 2

水 道 料 金

令和元年度(土居・関川・北地区)

月別	地域別	調 定		増 減		増減後調定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	土 居 地 区	1,539	4,549,130	△ 1	△ 250	1,538	4,548,880
	関 川 地 区	1,256	2,714,030	0	0	1,256	2,714,030
	北 地 区	845	1,405,240	0	0	845	1,405,240
	小 計	3,640	8,668,400	△ 1	△ 250	3,639	8,668,150
5	土 居 地 区	1,542	4,762,030	0	0	1,542	4,762,030
	関 川 地 区	1,257	3,052,170	0	0	1,257	3,052,170
	北 地 区	847	1,545,950	0	0	847	1,545,950
	小 計	3,646	9,360,150	0	0	3,646	9,360,150
6	土 居 地 区	1,543	4,749,760	0	0	1,543	4,749,760
	関 川 地 区	1,256	2,941,080	0	0	1,256	2,941,080
	北 地 区	848	1,419,180	0	0	848	1,419,180
	小 計	3,647	9,110,020	0	0	3,647	9,110,020
7	土 居 地 区	1,544	4,904,830	0	0	1,544	4,904,830
	関 川 地 区	1,258	3,251,670	0	0	1,258	3,251,670
	北 地 区	849	1,626,210	0	0	849	1,626,210
	小 計	3,651	9,782,710	0	0	3,651	9,782,710
8	土 居 地 区	1,545	4,730,220	0	0	1,545	4,730,220
	関 川 地 区	1,260	3,231,720	0	0	1,260	3,231,720
	北 地 区	851	1,497,430	0	0	851	1,497,430
	小 計	3,656	9,459,370	0	0	3,656	9,459,370
9	土 居 地 区	1,545	4,705,560	0	0	1,545	4,705,560
	関 川 地 区	1,261	3,469,160	0	0	1,261	3,469,160
	北 地 区	851	1,689,310	0	0	851	1,689,310
	小 計	3,657	9,864,030	0	0	3,657	9,864,030
10	土 居 地 区	1,545	4,879,610	0	0	1,545	4,879,610
	関 川 地 区	1,262	3,250,930	0	0	1,262	3,250,930
	北 地 区	850	1,496,800	0	0	850	1,496,800
	小 計	3,657	9,627,340	0	0	3,657	9,627,340
11	土 居 地 区	1,544	4,591,130	0	0	1,544	4,591,130
	関 川 地 区	1,262	3,073,690	0	0	1,262	3,073,690
	北 地 区	851	1,467,950	0	0	851	1,467,950
	小 計	3,657	9,132,770	0	0	3,657	9,132,770
12	土 居 地 区	1,538	4,812,180	1	260	1,539	4,812,440
	関 川 地 区	1,261	3,325,400	0	0	1,261	3,325,400
	北 地 区	851	1,606,940	0	0	851	1,606,940
	小 計	3,650	9,744,520	1	260	3,651	9,744,780
1	土 居 地 区	1,542	4,768,220	0	0	1,542	4,768,220
	関 川 地 区	1,261	3,222,500	0	0	1,261	3,222,500
	北 地 区	851	1,579,720	0	0	851	1,579,720
	小 計	3,654	9,570,440	0	0	3,654	9,570,440
2	土 居 地 区	1,541	4,898,850	0	0	1,541	4,898,850
	関 川 地 区	1,259	3,346,410	0	0	1,259	3,346,410
	北 地 区	850	1,561,520	0	△ 110	850	1,561,410
	小 計	3,650	9,806,780	0	△ 110	3,650	9,806,670
3	土 居 地 区	1,541	4,780,270	0	0	1,541	4,780,270
	関 川 地 区	1,260	3,117,860	0	0	1,260	3,117,860
	北 地 区	850	1,560,430	0	△ 440	850	1,559,990
	小 計	3,651	9,458,560	0	△ 440	3,651	9,458,120
合 計	土 居 地 区	18,509	57,131,790	0	10	18,509	57,131,800
	関 川 地 区	15,113	37,996,620	0	0	15,113	37,996,620
	北 地 区	10,194	18,456,680	0	△ 550	10,194	18,456,130
	合 計 (A)	43,816	113,585,090	0	△ 540	43,816	113,584,550

年 度 別	過年度分繰越未収額		増 減		過年度分繰越未収額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平成30年度	548	1,412,820	0	0	548	1,412,820
平成29年度	69	180,920	0	0	69	180,920
平成28年度	3	7,060	0	0	3	7,060
合 計 (B)	620	1,600,800	0	0	620	1,600,800

総 合 計 (A) + (B)	未収給水収益		増 減		増減後未収給水収益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
	44,436	115,185,890	0	△ 540	44,436	115,185,350

収 入 状 況 表

令和2年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	水 量 m ³	地域別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
1,534	4,542,450	4	6,430	99.85	34,373	土 居 地 区	4
1,254	2,710,790	2	3,240	99.88	21,103	関 川 地 区	
845	1,405,240	0	0	100.00	10,982	北 地 区	
3,633	8,658,480	6	9,670	99.88	66,458	小 計	
1,538	4,755,510	4	6,520	99.86	36,597	土 居 地 区	5
1,255	3,048,720	2	3,450	99.88	23,936	関 川 地 区	
847	1,545,950	0	0	100.00	12,241	北 地 区	
3,640	9,350,180	6	9,970	99.89	72,774	小 計	
1,538	4,742,380	5	7,380	99.84	36,568	土 居 地 区	6
1,253	2,934,390	3	6,690	99.77	23,395	関 川 地 区	
848	1,419,180	0	0	100.00	11,273	北 地 区	
3,639	9,095,950	8	14,070	99.84	71,236	小 計	
1,538	4,896,060	6	8,770	99.82	37,859	土 居 地 区	7
1,256	3,247,210	2	4,460	99.86	25,696	関 川 地 区	
848	1,625,350	1	860	99.94	13,060	北 地 区	
3,642	9,768,620	9	14,090	99.85	76,615	小 計	
1,539	4,720,510	6	9,710	99.79	36,441	土 居 地 区	8
1,258	3,228,310	2	3,410	99.89	25,322	関 川 地 区	
849	1,495,710	2	1,720	99.88	11,809	北 地 区	
3,646	9,444,530	10	14,840	99.84	73,572	小 計	
1,538	4,690,630	7	14,930	99.68	36,496	土 居 地 区	9
1,259	3,464,460	2	4,700	99.86	27,038	関 川 地 区	
850	1,688,450	1	860	99.94	13,532	北 地 区	
3,647	9,843,540	10	20,490	99.79	77,066	小 計	
1,537	4,846,310	8	33,300	99.31	37,888	土 居 地 区	10
1,260	3,247,160	2	3,770	99.88	25,418	関 川 地 区	
849	1,495,940	1	860	99.94	11,821	北 地 区	
3,646	9,589,410	11	37,930	99.60	75,127	小 計	
1,534	4,571,460	10	19,670	99.57	35,335	土 居 地 区	11
1,259	3,062,330	3	11,360	99.63	24,014	関 川 地 区	
848	1,460,220	3	7,730	99.47	11,603	北 地 区	
3,641	9,094,010	16	38,760	99.57	70,952	小 計	
1,525	4,774,210	14	38,230	99.20	36,478	土 居 地 区	12
1,253	3,295,530	8	29,870	99.10	25,606	関 川 地 区	
845	1,574,580	6	32,360	97.98	12,374	北 地 区	
3,623	9,644,320	28	100,460	98.96	74,458	小 計	
1,522	4,707,160	20	61,060	98.71	35,849	土 居 地 区	1
1,245	3,181,270	16	41,230	98.72	24,605	関 川 地 区	
837	1,555,190	14	24,530	98.44	12,255	北 地 区	
3,604	9,443,620	50	126,820	98.67	72,709	小 計	
1,501	4,784,730	40	114,120	97.67	37,003	土 居 地 区	2
1,231	3,280,890	28	65,520	98.04	25,740	関 川 地 区	
825	1,524,220	25	37,190	97.61	12,146	北 地 区	
3,557	9,589,840	93	216,830	97.78	74,889	小 計	
1,436	4,482,690	105	297,580	93.77	35,834	土 居 地 区	3
1,193	2,967,770	67	150,090	95.18	23,756	関 川 地 区	
786	1,448,390	64	111,600	92.84	12,037	北 地 区	
3,415	8,898,850	236	559,270	94.08	71,627	小 計	
18,280	56,514,100	229	617,700	98.91	436,721	土 居 地 区	合 計
14,976	37,668,830	137	327,790	99.13	295,629	関 川 地 区	
10,077	18,238,420	117	217,710	98.82	145,133	北 地 区	
43,333	112,421,350	483	1,163,200	98.97	877,483	合 計	

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
503	1,321,370	0	0	45	91,450	93.52
36	126,440	0	0	33	54,480	69.88
0	0	0	0	3	7,060	0.00
539	1,447,810	0	0	81	152,990	90.44

収 入 額		不納欠損額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
43,872	113,869,160	0	0	564	1,316,190	98.86

付表 3

用 途 別 水 道 料 金 調 定 表

令和元年度(土居・関川・北地区)

(単位：円)

用 途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項 目	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
4月	3,375	262	1			1	3,639
	5,687,230	2,978,780	310			1,830	8,668,150
5月	3,380	264	1			1	3,646
	6,424,170	2,933,840	310			1,830	9,360,150
6月	3,382	263	1			1	3,647
	6,270,410	2,837,470	310			1,830	9,110,020
7月	3,387	262	1			1	3,651
	6,701,520	3,079,050	310			1,830	9,782,710
8月	3,392	262	1			1	3,656
	6,352,510	3,103,420	310			3,130	9,459,370
9月	3,391	264	1			1	3,657
	6,711,920	3,128,150	310			23,650	9,864,030
10月	3,394	261	1			1	3,657
	6,592,150	3,028,080	310			6,800	9,627,340
11月	3,395	260	1			1	3,657
	6,157,640	2,972,990	310			1,830	9,132,770
12月	3,392	257	1			1	3,651
	6,715,710	3,026,890	310			1,870	9,744,780
1月	3,395	257	1			1	3,654
	6,426,900	3,141,360	310			1,870	9,570,440
2月	3,393	255	1			1	3,650
	6,766,800	3,037,690	310			1,870	9,806,670
3月	3,393	256	1			1	3,651
	6,386,790	3,069,150	310			1,870	9,458,120

合 計	40,669	3,123	12	0	0	12	43,816
	77,193,750	36,336,870	3,720	0	0	50,210	113,584,550

構成比 %	92.82	7.12	0.03	0.00	0.00	0.03	100.00
	67.96	31.99	0.00	0.00	0.00	0.05	100.00

付表 4

経 営 分 析

(1) 給水原価 1 m³当たり構成比較表

項目 \ 年度	令和元年度					平成30年度				
	金 額	単 価	構 比	成 率	趨 比	金 額	単 価	構 比	成 率	趨 比
	円	円	%	%		円	円	%	%	
職 員 給 与 費 (給料、手当、法定福利、 賞与引当金繰入額)	15,938,246	18.16	12.35	99.06		16,278,476	18.24	12.84	101.18	
委 託 料	6,767,926	7.71	5.25	108.14		5,059,092	5.67	3.99	80.83	
動 力 費	14,939,252	17.03	11.57	108.69		15,641,970	17.53	12.34	113.80	
薬 品 費	1,204,000	1.37	0.93	100.00		1,514,500	1.70	1.19	125.79	
修 繕 費	12,176,057	13.88	9.43	199.78		9,111,652	10.21	7.19	149.50	
材 料 費	105,699	0.12	0.08	103.51		122,050	0.14	0.10	119.53	
減価償却費 資産減耗費	64,063,313	46.77	49.63	125.62		63,320,201	41.44	49.95	124.17	
支 払 利 息	7,871,901	8.97	6.10	92.45		7,986,189	8.95	6.30	93.79	
そ の 他	6,016,760	6.86	4.66	88.77		7,730,625	8.66	6.10	114.05	
小 計	129,083,154	120.86	100.00	117.58		126,764,755	112.54	100.00	115.47	
受 託 費 材料売却原価	0	0.00	0.00	0.00		0	0.00	0.00	0.00	
合 計	129,083,154	120.86	100.00	117.58		126,764,755	112.54	100.00	115.47	

	m ³		%	m ³		%
有 収 水 量	877,483		93.94	892,317		95.53

※趨勢比率は、平成28年度を100として算出した。

平成29年度					平成28年度					備 考
金 額	単 価	構 比	成 率	趨 比	金 額	単 価	構 比	成 率	趨 比	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	
16,282,093	17.64	13.83	101.20		16,088,900	17.23	14.66	100.00		
5,205,238	5.64	4.42	83.17		6,258,657	6.70	5.70	100.00		
15,064,655	16.32	12.80	109.60		13,745,267	14.71	12.52	100.00		
1,218,000	1.32	1.03	101.16		1,204,000	1.29	1.10	100.00		
14,443,152	15.65	12.27	236.98		6,094,660	6.52	5.55	100.00		
61,680	0.07	0.05	60.41		102,110	0.11	0.09	100.00		
50,949,906	32.17	43.28	99.91		50,996,718	33.17	46.45	100.00		
7,810,443	8.46	6.63	91.73		8,514,828	9.12	7.76	100.00		
6,695,472	7.25	5.69	98.78		6,778,032	7.26	6.17	100.00		
117,730,639	104.53	100.00	107.24		109,783,172	96.11	100.00	100.00		
0	0.00	0.00	0.00		0	0.00	0.00	100.00		
117,730,639	104.53	100.00	107.24		109,783,172	96.11	100.00	100.00		

m ³		%	m ³		%
922,900		98.81	934,040		100.00

(2) 比較損益計算書

科 目	令和元年度	構成比率	趨勢比率	平成30年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1. 営 業 収 益	105,473,384	79.49	107.48	108,290,074	77.83	110.35
1. 給水収益	104,521,384	78.77	108.14	105,771,074	76.02	109.44
2. その他営業収益	952,000	0.72	64.30	2,519,000	1.81	170.14
2. 営 業 外 収 益	27,220,654	20.51	107.98	30,840,356	22.17	122.34
1. 受取利息及び配当金	195,884	0.15	61.24	195,697	0.14	61.18
2. 他会計負担金	3,935,950	2.97	92.45	3,993,095	2.87	93.79
3. 受託事務収益	0	-	-	0	-	-
4. 長期前受金戻入	23,027,715	17.35	115.08	26,346,706	18.94	131.67
5. 雑収益	61,105	0.04	9.84	304,858	0.22	49.11
3. 特 別 利 益	0	-	-	0	-	-
1. 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-
収 益 合 計	132,694,038	100.00	107.58	139,130,430	100.00	112.80
4. 営 業 費 用	121,211,253	93.90	119.69	118,778,566	93.70	117.29
1. 原水及び浄水費	12,740,692	9.87	107.55	13,279,041	10.48	112.10
2. 配水及び給水費	19,198,602	14.87	149.73	16,265,980	12.83	126.85
3. 総係費	25,208,646	19.53	98.46	25,913,344	20.44	101.21
4. 減価償却費	64,043,063	49.61	125.62	63,302,201	49.94	124.16
5. 資産減耗費	20,250	0.02	150.00	18,000	0.01	133.33
6. その他営業費用	0	-	-	0	-	-
5. 営 業 外 費 用	7,871,901	6.10	92.45	7,986,189	6.30	93.79
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,871,901	6.10	92.45	7,986,189	6.30	93.79
2. 受託事務費	0	-	-	0	-	-
3. 雑支出	0	-	-	0	-	-
6. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-
1. 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-
2. 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-
費 用 合 計	129,083,154	100.00	117.58	126,764,755	100.00	115.47

年 度 純 利 益	3,610,884	円	12,365,675	円
-----------	-----------	---	------------	---

※趨勢比率は、平成28年度を100として算出した。

平成29年度	構成比率	趨勢比率	平成28年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
109,165,342	80.85	111.24	98,131,316	79.56	100.00	
107,892,342	79.91	111.63	96,650,732	78.36	100.00	
1,273,000	0.94	85.98	1,480,584	1.20	100.00	
25,859,018	19.15	102.58	25,208,085	20.44	100.00	
195,196	0.14	61.02	319,870	0.26	100.00	
3,903,809	2.89	91.69	4,257,414	3.45	100.00	
0	-	-	0	-	-	
21,260,620	15.75	106.25	20,010,026	16.23	100.00	
499,393	0.37	80.45	620,775	0.50	100.00	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
135,024,360	100.00	109.47	123,339,401	100.00	100.00	
109,920,196	93.37	108.54	101,268,344	92.24	100.00	
12,817,663	10.89	108.20	11,845,785	10.79	100.00	
20,228,059	17.18	157.75	12,822,557	11.68	100.00	
25,924,568	22.02	101.25	25,603,284	23.32	100.00	
50,886,061	43.22	99.81	50,983,218	46.44	100.00	
63,845	0.05	472.93	13,500	0.01	100.00	
0	-	-	0	-	-	
7,810,443	6.63	91.73	8,514,828	7.76	100.00	
7,810,443	6.63	91.73	8,514,828	7.76	100.00	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
0	-	-	0	-	-	
117,730,639	100.00	107.24	109,783,172	100.00	100.00	

17,293,721	円	13,556,229	円	
------------	---	------------	---	--

(3) 比較貸借対照表

科 目	令和元年度	構成比率	趨勢比率	平成30年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
I 固 定 資 産	1,932,203,838	77.94	163.77	1,744,235,553	79.85	147.84
(1)有形固定資産	1,932,203,838	77.94	163.77	1,744,235,553	79.85	147.84
1.土地	34,291,035	1.38	100.59	34,291,035	1.57	100.59
2.建物	5,170,367	0.21	86.57	5,437,727	0.25	91.05
3.構築物	1,817,504,168	73.32	166.14	1,617,579,699	74.05	147.87
4.機械及び装置	66,513,223	2.68	196.65	68,181,592	3.12	201.58
5.車両運搬具	0	0.00	-	0	0.00	-
6.工具器具及び備品	70,500	0.00	50.00	70,500	0.00	50.00
7.建設仮勘定	8,654,545	0.35	73.34	18,675,000	0.86	158.26
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-
1.施設利用権	0	-	-	0	-	-
2.電話加入権	0	-	-	0	-	-
3.ダム使用権	0	-	-	0	-	-
II 流 動 資 産	546,805,894	22.06	117.94	440,126,024	20.15	94.93
(1)現金預金	468,015,910	18.88	115.68	375,881,591	17.21	92.90
(2)未収金	78,601,304	3.17	570.61	64,078,763	2.93	465.18
(3)貯蔵品	118,720	0.01	114.73	136,450	0.01	131.86
(4)前払費用	69,960	0.00	0.15	29,220	0.00	0.06
資 産 合 計	2,479,009,732	100.00	150.84	2,184,361,577	100.00	132.91
III 固 定 負 債	795,746,141	32.10	247.93	672,549,060	30.79	209.55
(1)企業債	795,746,141	32.10	247.93	672,549,060	30.79	209.55
(2)引当金	0	-	-	0	-	-
(3)年賦未払金	0	-	-	0	-	-
IV 流 動 負 債	150,036,380	6.05	306.31	40,715,824	1.86	83.12
(1)企業債	28,802,919	1.16	69.10	29,730,059	1.36	71.33
(2)未払金	119,422,581	4.82	1,959.74	9,652,765	0.44	158.40
(3)前受金	880	0.00	352.00	0	-	-
(4)引当金	1,348,000	0.05	111.59	1,333,000	0.06	110.35
(5)預り金	462,000	0.02	-	0	-	-
V 繰 延 収 益	537,890,801	21.70	172.71	479,371,167	21.94	153.92
VI 資 本 金	969,589,351	39.11	103.40	958,623,144	43.89	102.23
(1)自己資本金	969,589,351	39.11	103.40	958,623,144	43.89	102.23
VII 剰 余 金	25,747,059	1.04	105.72	33,102,382	1.52	135.92
(1)資本剰余金	3,442,986	0.14	100.00	3,442,986	0.16	100.00
(2)利益剰余金	22,304,073	0.90	106.66	29,659,396	1.36	141.84
負債・資本合計	2,479,009,732	100.00	150.84	2,184,361,577	100.00	132.91

※趨勢比率は、平成28年度を100として算出した。

平成29年度	構成比率	趨勢比率	平成28年度	構成比率	趨勢比率	備 考
円	%	%	円	%	%	
1,591,010,422	78.99	134.85	1,179,815,397	71.79	100.00	
1,591,010,422	78.99	134.85	1,179,815,397	71.79	100.00	
34,091,035	1.69	100.00	34,091,035	2.07	100.00	
5,705,087	0.28	95.52	5,972,447	0.36	100.00	
1,475,561,326	73.26	134.88	1,093,947,858	66.56	100.00	
71,382,474	3.54	211.04	33,823,962	2.06	100.00	
0	0.00	—	39,095	0.01	100.00	
70,500	0.01	50.00	141,000	0.01	100.00	
4,200,000	0.21	35.59	11,800,000	0.72	100.00	
0	—	—	0	—	—	
0	—	—	0	—	—	
0	—	—	0	—	—	
0	—	—	0	—	—	
423,098,391	21.01	91.26	463,632,814	28.21	100.00	
396,355,682	19.67	97.96	404,591,644	24.62	100.00	
26,566,259	1.32	192.86	13,774,970	0.83	100.00	
147,230	0.01	142.28	103,480	0.01	100.00	
29,220	0.01	0.06	45,162,720	2.75	100.00	
2,014,108,813	100.00	122.55	1,643,448,211	100.00	100.00	
561,379,119	27.87	174.91	320,956,732	19.53	100.00	
561,379,119	27.87	174.91	320,956,732	19.53	100.00	
0	—	—	0	—	—	
0	—	—	0	—	—	
38,631,791	1.93	78.87	48,982,181	2.98	100.00	
33,577,613	1.67	80.56	41,680,140	2.53	100.00	
3,786,458	0.19	62.14	6,093,791	0.37	100.00	
1,720	0.01	688.00	250	0.01	100.00	
1,266,000	0.06	104.80	1,208,000	0.07	100.00	
0	—	—	0	—	—	
434,738,052	21.58	139.59	311,443,168	18.95	100.00	
939,212,065	46.63	100.16	937,712,077	57.06	100.00	
939,212,065	46.63	100.16	937,712,077	57.06	100.00	
40,147,786	1.99	164.85	24,354,053	1.48	100.00	
3,442,986	0.17	100.00	3,442,986	0.21	100.00	
36,704,800	1.82	175.53	20,911,067	1.27	100.00	
2,014,108,813	100.00	122.55	1,643,448,211	100.00	100.00	

(4) 財務分析

種 別	算 式	単位	簡 易 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	△ 0.64	△ 0.48	△ 0.04	△ 0.19	△ 2.46
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	0.043	0.050	0.054	0.060	0.045
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 14.9	△ 9.7	△ 0.7	△ 3.2	△ 54.8
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	〃	364.4	1,081.0	1,095.2	946.5	299.5
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	〃	40.2	45.4	48.6	58.5	33.8
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				

算 式

$$\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} = \text{総資産}$$

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{利益剰余金} + \text{資本剰余金}$$

(5) 施設分析

種 別	算 式	単位	簡 易 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
普及率	$\frac{\text{給水人口}}{\text{現在人口}} \times 100$	%	9.22	9.24	9.27	9.30	11.40
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	〃	85.64	85.64	85.64	85.64	79.22
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	62.05	63.27	65.43	66.22	48.63
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	〃	72.50	73.91	76.42	77.35	68.57
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	〃	85.58	85.60	85.61	85.62	70.91
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/㎥	119.11	118.54	116.91	103.48	182.72
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託費} - \text{材料売却価値} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	〃	120.86	112.54	104.53	96.11	249.60

(6) 職員 1 人当たり業務量

種 別	算 式	単位	簡 易 水 道 事 業				全国平均 平成30年度
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
職員 1 人当り 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,969	4,021	4,082	4,141	1,981
〃 有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	438,742	446,159	461,450	467,020	256,589
〃 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	52,737	54,145	54,583	49,066	47,877

(7) 給水収益に対する比率

種 別	当年度金額 円	単位	簡 易 水 道 事 業				全国平均 平成30年度
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
企業債償還金	29,730,059	%	28.44	31.75	38.63	41.93	69.34
企業債利息	7,871,901	〃	7.53	7.55	7.24	8.81	16.20
企業債元利償還金	37,601,960	〃	35.98	39.30	45.87	50.74	85.54
職員給与費	15,938,246	〃	15.25	15.39	15.09	16.65	14.93
委託料	6,767,926	〃	6.48	4.78	4.82	6.48	14.19
修繕費及び材料費 (路面復旧費含む)	12,281,756	〃	11.75	8.73	13.44	6.41	8.71
薬品費	1,204,000	〃	1.15	1.43	1.13	1.25	0.87
動力費	14,939,252	〃	14.29	14.79	13.96	14.22	7.31
減価償却費	64,043,063	〃	61.27	59.85	47.16	52.75	88.07
受水費	0	〃	-	-	-	-	12.35
その他	6,037,010	〃	5.78	7.33	6.27	7.03	12.77

給 水 収 益	円 104,521,384
---------	------------------

その他は水道事業費用のうち、受託費、材料売却原価、一時借入金利息、特別損失及び上記項目を除いたもの。

四国中央市工業用水道事業会計

目 次

令和元年度 四国中央市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	39
第2	審査の種類	39
第3	審査の対象	39
第4	審査の期間	39
第5	審査の着眼点	39
第6	審査の実施内容	39
第7	審査の結果	39
第8	審査の概要	39
1	業務の概況について	39
2	予算の執行状況について	40
(1)	収益的収支	40
(2)	資本的収支	41
3	企業債について	41
4	一時借入金について	41
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	42
6	経営状況について	42
7	財政状況について	42
第9	審査意見	43

付表

1	業務状況表（新宮工業用水道）	44
2	〃（柳瀬工業用水道）	44
3	〃（富郷工業用水道）	45
4	比較損益計算書	46
5	比較貸借対照表	47
6	収益的収入及び支出額の予算執行状況表	48
7	資本的収入及び支出額の予算執行状況表	51
8	経営分析指標	52

令和元年度 四国中央市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和元年度四国中央市工業用水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和2年6月17日から令和2年7月31日まで

第5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

第6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

第8 審査の概要

1 業務の概況について

○ 新宮工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度と同じ34工場であり、1日平均契約基本使用水量は259,199 m³で、前年度より149 m³ (0.06%) 増加している。

年間総配水量は84,302,723 m³で、本年度の配水目標96,258,000 m³に対し、配水率は

87.58%となっている。

○ 柳瀬工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度と同じ 20 工場であり、1 日平均契約基本使用水量も前年度と同量の 209,600 m³である。

年間総配水量は 63,217,362 m³で、配水目標 76,713,600 m³に対する配水率は 82.41%となっている。

○ 富郷工業用水道

当年度末における給水事業所数は、前年度より 1 工場減の 26 工場であり、1 日平均契約基本使用水量は 104,544 m³で、前年度より 76 m³ (0.07%) 減少している。

年間総配水量は 34,328,503 m³で、配水目標 43,554,000 m³に対する配水率は 78.82%となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度は、10 月給水分から改正後消費税及び地方消費税率 (110/100) を適用している。

当年度の収益的収入は、予算額 3,515,300,000 円に対し、決算額 3,504,876,786 円 (執行率 99.70%) で、前年度と比較して 191,704,289 円 (5.19%) の減収となっている。収益の大部分は水道料金だが、四国中央市工業用水道事業供給条例の改正に基づき、4 月給水分から、銅山川工業用水道 1 種料金を 2.4 円引き下げたことによるものである。

当年度は、民法上の消滅時効期間経過後に会計上の不納欠損処分を行っていた債権について、四国中央市債権管理条例に基づき、2,631,482 円の債権放棄を行っている。

一方、収益的支出は、予算額 2,822,199,000 円に対し、決算額 2,664,478,997 円 (執行率 94.41%) で、前年度より 32,341,545 円 (1.23%) の増となっている。これは、新池調整池や下柏調整池にかかる委託料、修繕費及び新宮ダム管理費負担金が増えたことによるものである。

○ 新宮工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 1,089,900,000 円に対し、決算額は 1,083,160,522 円 (執行率 99.38%) となっており、収益全体の 97.22%が水道料金である。

事業費用は、予算額 761,302,000 円に対し、決算額は 705,629,158 円 (執行率 92.69%) となっている。その内訳は、原水費 419,885,162 円 (構成比率 59.51%)、減価償却費 166,183,390 円 (同 23.55%)、配水及び給水費 62,777,726 円 (同 8.90%)、消費税及び地方消費税 36,927,943 円 (同 5.23%)、総係費 18,263,658 円 (同 2.59%) 等である。

○ 柳瀬工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 204,700,000 円に対し、決算額は 203,719,019 円 (執行率 99.52%) となっており、収益全体の 98.36%が水道料金である。

事業費用は、予算額202,296,000円に対し、決算額は141,633,394円(執行率70.01%)となっている。その内訳は、配水及び給水費 59,220,331 円(構成比率 41.81%)、減価償却費 27,942,435 円(同 19.73%)、原水費 27,710,257 円(同 19.56%)、総係費 11,480,228 円(同 8.11%)、消費税及び地方消費税 9,440,208 円(同 6.67%)、支払利息及び企業債取扱諸費 5,839,935 円(同 4.12%)である。

○ 富郷工業用水道事業収支

事業収益は、予算額 2,220,700,000 円に対し、決算額は 2,217,997,245 円(執行率 99.88%)となっており、収益全体の 93.87%が水道料金である。

事業費用は、予算額 1,858,601,000 円に対し、決算額は 1,817,216,445 円(執行率 97.77%)となっている。その内訳は、減価償却費 959,928,451 円(構成比率 52.83%)、原水費 422,873,381 円(同 23.27%)、支払利息及び企業債取扱諸費 217,051,140 円(同 11.94%)、消費税及び地方消費税 128,476,949 円(同 7.07%)、配水及び給水費 78,215,960 円(同 4.30%)、総係費 10,670,564 円(同 0.59%)である。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入は該当がなく、資本的支出は、予算額 1,324,500,000 円に対し、決算額は 1,271,923,635 円(執行率 96.03%)となっている。その内訳は、企業債償還金 1,135,262,452 円(構成比率 89.26%)、建設改良費 136,661,183 円(同 10.74%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して 1,271,923,635 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,402,360 円、減債積立金 462,319,477 円、建設改良積立金 122,838,002 円、過年度分損益勘定留保資金 342,354,684 円、当年度分損益勘定留保資金 332,009,112 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況である。当年度は、銅山川1種の料金引き下げを行ったことで収益が減少、収益的収支における純利益も減少したが、引き続き 827,995,429 円(税抜)の純利益を計上し、黒字決算となっている。資本的支出については、新宮工業用水道事業において、新池調整池や分水池にかかる工事等を実施している。今後も施設の投資計画に基づいた事業実施により、良質・低廉な工業用水の安定供給に努められたい。

3 企業債について

当年度は借入を行っていない。

4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、800,000,000 円であるが、借入は行っていない。

5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

6 経営状況について

比較損益計算書〔付表 4 参照（税抜）〕で見ると、当年度の収益 3,232,228,803 円に対し、費用は 2,404,233,374 円で、収支差引 827,995,429 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益では、銅山川 1 種の料金改正が影響して 5.87%の減、費用では、支払利息は減ったが、前述したように、新池調整池及び下柏調整池にかかる事業費や新宮ダム管理費が増加したため、1.30%の増となっている。

また、1 m³当たりの給水原価〔付表 8 参照〕については、前年度より経常費用が増加し、12 銭高い 10 円 77 銭、供給単価〔同〕は、給水収益が減少し、前年度より 1 円安い 14 円 61 銭となっており、当年度の販売益は 3 円 84 銭である。

経営に関する指標〔同〕では、経営資本営業利益率が 2.27%で、全国平均は 0.63%（平成 30 年度）である。経営資本営業利益率と関連した指標である経営資本回転率は 0.078 回で、全国平均が 0.074 回（同）、営業利益対営業収益率は 29.2%で、全国平均が 8.5%（同）となっている。また、職員 1 人当たり営業収益については、256,768 千円で、全国平均が 85,064 千円（同）である。料金改正により、営業利益が前年度と比べ減収したことから、関連する指標等の数値は下がっている。当年度から料金改正による影響が出るため、今後の推移を見る必要はあるが、全国平均を上回る数値であることから、経営状況は比較的安定していると思われる。

7 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 5 参照（税抜）〕で見ると、当年度の資産総額は 39,619,451,190 円で、その内訳は、固定資産 36,342,486,435 円、流動資産 3,276,964,755 円である。

一方、負債は 23,488,090,491 円で、その内訳は、固定負債 17,895,778,031 円、流動負債 794,949,606 円、繰延収益 4,797,362,854 円である。主なものは、企業債 18,475,233,898 円、未払金 76,998,027 円となっている。

次に、資本は 16,131,360,699 円で、その内訳は資本金 13,023,929,696 円、剰余金 3,107,431,003 円である。

前年度と比較すると、毎年減価償却により、資産は 400,982,348 円の減となっている。負債は前年度より 1,228,977,777 円の減、資本（純資産）は 827,995,429 円増加している。

財務に関する指標〔付表 8 参照〕で見ると、流動比率は流動資産の増により前年度比 134.8 ポイント増の 412.2%となっており、全国平均は 450.2%（平成 30 年度）である。全国平均より低いものの、数値は上がっており、短期債務の弁済に問題はないことがうかがえる。また、自己資本構成比率については、企業債の発行は行わず資本金を増やすことで、前年度比 2.5 ポイント増の 40.7%で、全国平均は 71.9%（同）となっている。全国平均より低い状況ではあるが、数値は上昇しており、この傾向が続く限り、財務の安全性に問題はないものと思われる。自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資

本比率については、前年度比 2.4 ポイント減の 106.8%で、全国平均は 86.4%（同）である。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、数値は年々下がってきており、現金預金は増加している状況から、自己資本構成比率と同じく財務の安全性に問題はないと思われる。

第 9 審査意見

以上が、令和元年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確でよく整備されている。

当年度、1 日当たりの給水能力 591,600 m³に対する年度末契約給水量は、契約水量の増量により 573,970 m³となり、契約率は前年度より 0.12 ポイント増の 97.02%となっている。当年度の節水日数は 113 日間、節水量は前年度より 7,805,730 m³増加している。

当年度の経営成績については、銅山川 1 種の水道料金改定により、料金収入は減少したが、責任水量制により給水収益を確保し、純利益を計上している。

平成 30 年 3 月に策定された「四国中央市工業用水道事業経営戦略」で計画している企業債償還については、当年度 260,000,000 円の繰上償還を行い、支払利息の削減に努めている。

今後は、大規模災害等に備えた耐震対策や施設の老朽化対策を着実に実施していくためにも、投資と財源の均衡を図りながら、工業用水道事業の将来を見据えた経営に努力され、公営企業の本旨に則った経済性の発揮と、公共の福祉の増進につながることを期待している。

付 表

付表 1 業務状況表（新宮工業用水道）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
給 水 事 業 所 数	34工場	34工場	0工場	0.00%	R2.3.31現在 〔三島 11工場 川之江23工場〕 1日当り配水予定量 263,000 m ³ 1日当り配水能力 283,000 m ³
年 間 総 配 水 量	84,302,723m ³	92,808,807m ³	△8,506,084m ³	△9.17%	
1 日 平 均 配 水 量	230,335m ³	254,271m ³	△23,936m ³	△9.41%	
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	259,199m ³	259,050m ³	149m ³	0.06%	
節 水 日 数	113日	101日	12日	11.88%	
節 水 量	9,281,940m ³	5,477,440m ³	3,804,500m ³	69.46%	
契 約 率 = $\frac{1日平均契約基本使用水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	98.55%	98.50%	0.05%	—	
配 水 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	87.58%	96.68%	△9.10%	—	
施 設 利 用 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水能力} \times 100$	81.39%	89.85%	△8.46%	—	

付表 2 業務状況表（柳瀬工業用水道）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
給 水 事 業 所 数	20工場	20工場	0工場	0.00%	R2.3.31現在 〔三島 3工場 川之江17工場〕 1日当り配水予定量 209,600 m ³ 1日当り配水能力 220,300 m ³
年 間 総 配 水 量	63,217,362m ³	58,309,165m ³	4,908,197m ³	8.42%	
1 日 平 均 配 水 量	172,725m ³	159,751m ³	12,974m ³	8.12%	
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	209,600m ³	209,600m ³	0m ³	0.00%	
節 水 日 数	113日	101日	12日	11.88%	
節 水 量	6,464,000m ³	3,984,800m ³	2,479,200m ³	62.22%	
契 約 率 = $\frac{1日平均契約基本使用水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	100.00%	100.00%	0.00%	—	
配 水 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水予定量} \times 100$	82.41%	76.22%	6.19%	—	
施 設 利 用 率 = $\frac{1日平均配水量}{1日当り配水能力} \times 100$	78.40%	72.52%	5.88%	—	

付表3 業務状況表（富郷工業用水道）

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
給 水 事 業 所 数	26工場	27工場	△1工場	△3.70%	R2.3.31現在 〔三島 12工場 川之江14工場〕
年 間 総 配 水 量	34,328,503m ³	37,711,097m ³	△3,382,594m ³	△8.97%	
1 日 平 均 配 水 量	93,794m ³	103,318m ³	△9,524m ³	△9.22%	
1 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量	104,544m ³	104,620m ³	△76m ³	△0.07%	
節 水 日 数	113日	101日	12日	11.88%	
節 水 量	3,766,140m ³	2,244,110m ³	1,522,030m ³	67.82%	
契 約 率 = $\frac{1 \text{ 日 平 均 契 約 基 本 使 用 水 量}}{1 \text{ 日 当 り 配 水 予 定 量}} \times 100$	87.85%	87.92%	△0.07%	—	1日当り配水予定量 119,000 m ³
配 水 率 = $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 当 り 配 水 予 定 量}} \times 100$	78.82%	86.82%	△8.00%	—	
施 設 利 用 率 = $\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 当 り 配 水 能 力}} \times 100$	73.28%	80.72%	△7.44%	—	1日当り配水能力 128,000 m ³

付表 4 比較損益計算書（令和元年度対平成 30 年度の比較）

科 目	令和元年度		平成30年度	
	金 額（円）	構成比（%）	金 額（円）	構成比（%）
1 営 業 収 益	3,081,217,916	100.00	3,278,583,326	100.00
(1) 給 水 収 益	3,064,877,375	99.47	3,265,462,219	99.60
(2) 受 託 管 理 収 益	16,340,541	0.53	13,121,107	0.40
2 営 業 費 用	2,180,974,697	100.00	2,126,869,651	100.00
(1) 原 水 費	794,078,795	36.41	774,017,860	36.39
(2) 配 給 費	191,520,295	8.78	155,899,197	7.33
(3) 総 係 費	40,097,638	1.84	43,841,029	2.06
(4) 減 価 償 却 費	1,154,054,276	52.91	1,151,332,438	54.13
(5) 資 産 減 耗 費	1,223,693	0.06	1,779,127	0.09
営 業 利 益	900,243,219	—	1,151,713,675	—
3 営 業 外 収 益	151,010,887	100.00	155,136,159	100.00
(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	717,582	0.48	521,340	0.34
(2) 他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00
(3) 受 託 管 理 収 益	2,927,273	1.94	3,435,878	2.21
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	144,583,067	95.74	144,655,126	93.24
(5) 雑 収 益	2,782,965	1.84	6,523,815	4.21
4 営 業 外 費 用	223,258,677	100.00	246,621,346	100.00
(1) 支 払 利 息	223,258,661	100.00	246,163,231	99.81
(2) 受 託 管 理 費	0	0.00	458,100	0.19
(3) 雑 支 出	16	0.00	15	0.00
経 常 利 益	827,995,429	—	1,060,228,488	—
5 特 別 損 失	0	—	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—
当 年 度 純 利 益	827,995,429		1,060,228,488	

付表5 比較貸借対照表（令和元年度対平成30年度の比較）

借 方					貸 方				
科 目	令和元年度		平成30年度		科 目	令和元年度		平成30年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%		円	%	円	%
1 固 定 資 産	36,342,486,435	91.73	37,309,587,758	93.23	1 固 定 負 債	17,895,778,031	45.17	18,861,951,610	47.13
(1) 有形固定資産	6,213,593,442	15.68	6,218,543,109	15.54	(1) 企 業 債	17,769,060,319	44.85	18,735,233,898	46.81
イ 土 地	385,370,696	0.97	385,370,696	0.97	(2) 引 当 金	126,717,712	0.32	126,717,712	0.32
ロ 建 物	395,937,811	1.00	395,937,811	0.99	2 流 動 負 債	794,949,606	2.00	977,088,560	2.44
▲ 減価償却累計額	170,785,469	0.43	163,045,159	0.41	(1) 企 業 債	706,173,579	1.78	875,262,452	2.19
ハ 構 築 物	11,709,234,514	29.55	11,523,697,922	28.80	(2) 未 払 金	76,998,027	0.19	89,711,108	0.22
▲ 減価償却累計額	6,363,489,759	16.06	6,214,263,839	15.53	(3) 引 当 金	7,778,000	0.02	8,115,000	0.02
二 機械及び装置	1,987,331,587	5.01	1,987,331,587	4.97	(4) その他流動負債	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01
▲ 減価償却累計額	1,746,190,049	4.41	1,723,605,762	4.31	3 繰 延 収 益	4,797,362,854	12.11	4,878,028,098	12.19
ホ 車輛運搬具	7,227,642	0.02	7,689,522	0.02	(1) 長期前受金	8,801,876,610	22.22	8,741,291,013	21.84
▲ 減価償却累計額	5,700,859	0.01	6,547,259	0.02	▲ (2) 長期前受金 収益化累計額	4,004,513,756	10.11	3,863,262,915	9.65
ヘ 工具器具及び 備 品	77,326,914	0.20	84,962,575	0.21	負 債 合 計	23,488,090,491	59.28	24,717,068,268	61.76
▲ 減価償却累計額	70,269,586	0.18	80,018,177	0.20	4 資 本 金	13,023,929,696	32.88	12,548,838,378	31.36
ト 建設仮勘定	7,600,000	0.02	21,033,192	0.05	(1) 自己資本金	13,023,929,696	32.88	12,548,838,378	31.36
(2) 無形固定資産	30,128,892,993	76.05	31,091,044,649	77.69	5 剰 余 金	3,107,431,003	7.84	2,754,526,892	6.88
イ 早明浦ダム 使 用 権	219,179,232	0.56	244,127,098	0.61	(1) 資本剰余金	138,881,137	0.35	138,881,137	0.35
ロ 新 宮 ダム 使 用 権	741,346,292	1.87	811,076,883	2.03	(2) 利益剰余金	2,968,549,866	7.49	2,615,645,755	6.54
ハ 富 郷 ダム 使 用 権	29,168,317,169	73.62	30,035,790,368	75.05	イ 減価積立金	128,742,533	0.32	127,986,642	0.32
二 施設利用権	50,300	0.00	50,300	0.00	ロ 建設改良積立金	1,426,654,425	3.60	952,339,307	2.38
2 流 動 資 産	3,276,964,755	8.27	2,710,845,780	6.77	ハ 繰越未処分 利益剰余金	585,157,479	1.48	475,091,318	1.19
(1) 現 金 預 金	3,269,116,945	8.25	2,706,078,970	6.76	▲ 二 繰越未処 理欠損金	0	0.00	0	0.00
(2) 未 収 金	3,081,000	0.01	0	0.00	ホ 当 年 度 純 損 益	827,995,429	2.09	1,060,228,488	2.65
(3) 貯 蔵 品	766,810	0.00	766,810	0.00	資 本 合 計	16,131,360,699	40.72	15,303,365,270	38.24
(4) 前 払 金	0	0.00	0	0.00	負債資本合計	39,619,451,190	100.00	40,020,433,538	100.00
(5) その他流動資産	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01					
資 産 合 計	39,619,451,190	100.00	40,020,433,538	100.00					

付表 6 収益的収入及び支出額の予算執行状況表

収 入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決 算 額 の 増 減 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決 算 額 の 構 成 比 率 (%)	款 毎 の 構 成 比 率 (%)
新宮工業用水道事業収益	1,089,900,000	1,083,160,522	△6,739,478	99.38	30.90	100.00
営 業 収 益	1,062,499,000	1,057,597,080	△4,901,920	99.54	30.17	97.64
給 水 収 益	1,052,663,000	1,053,059,133	396,133	100.04	30.04	97.22
受 託 管 理 収 益	9,816,000	4,537,947	△5,278,053	46.23	0.13	0.42
そ の 他 営 業 収 益	20,000	0	△20,000	0.00	—	—
営 業 外 収 益	27,391,000	25,563,442	△1,827,558	93.33	0.73	2.36
受取利息及び配当金	707,000	491,081	△215,919	69.46	0.01	0.05
受 託 管 理 収 益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000	66.67	0.09	0.28
長期前受金戻入	21,086,000	21,107,534	21,534	100.10	0.60	1.94
雑 収 益	1,098,000	964,827	△133,173	87.87	0.03	0.09
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決 算 額 の 増 減 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決 算 額 の 構 成 比 率 (%)	款 毎 の 構 成 比 率 (%)
柳瀬工業用水道事業収益	204,700,000	203,719,019	△980,981	99.52	5.82	100.00
営 業 収 益	200,512,000	200,375,505	△136,495	99.93	5.72	98.36
給 水 収 益	200,370,000	200,370,813	813	100.00	5.72	98.36
受 託 管 理 収 益	142,000	4,692	△137,308	3.30	0.00	0.00
営 業 外 収 益	4,178,000	3,343,514	△834,486	80.03	0.10	1.64
受取利息及び配当金	63,000	54,605	△8,395	86.67	0.00	0.03
受 託 管 理 収 益	216,000	220,000	4,000	101.85	0.01	0.11
長期前受金戻入	1,318,000	1,318,762	762	100.06	0.04	0.65
雑 収 益	2,581,000	1,750,147	△830,853	67.81	0.05	0.85
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決算額の 構成比率 (%)	款毎の構 成 比 率 (%)
富郷工業用水道事業収益	2,220,700,000	2,217,997,245	△2,702,755	99.88	63.28	100.00
営 業 収 益	2,098,178,000	2,095,375,576	△2,802,424	99.87	59.78	94.47
給 水 収 益	2,083,611,000	2,081,943,620	△1,667,380	99.92	59.40	93.86
受 託 管 理 収 益	14,567,000	13,431,956	△1,135,044	92.21	0.38	0.61
営 業 外 収 益	122,512,000	122,621,669	109,669	100.09	3.50	5.53
受取利息及び配当金	106,000	171,896	65,896	162.17	0.00	0.01
長 期 前 受 金 戻 入	122,156,000	122,156,771	771	100.00	3.49	5.51
雑 収 益	250,000	293,002	43,002	117.20	0.01	0.01
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
合 計	3,515,300,000	3,504,876,786	△10,423,214	99.70	100.00	

支 出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額 (円)	不用額 (円)	予算額に対 する決算額 の比率 (%)	決算額 の構成 比率 (%)	款毎の 構成比 率 (%)
新宮工業用水道事業費用	761,302,000	705,629,158	0	55,672,842	92.69	26.48	100.00
営 業 費 用	717,365,000	668,333,629	0	49,031,371	93.17	25.08	94.72
原 水 費	449,269,000	419,885,162	0	29,383,838	93.46	15.75	59.51
配 水 及 び 給 水 費	77,137,000	62,777,726	0	14,359,274	81.38	2.36	8.90
総 係 費	23,489,000	18,263,658	0	5,225,342	77.75	0.69	2.59
減 価 償 却 費	166,187,000	166,183,390	0	3,610	100.00	6.23	23.55
資 産 減 耗 費	1,273,000	1,223,693	0	49,307	96.13	0.05	0.17
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	42,092,000	37,295,529	0	4,796,471	88.60	1.40	5.28
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	469,000	367,586	0	101,414	78.38	0.01	0.05
受 託 管 理 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.00	—	—
国 庫 補 助 金 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
消費税及び地方消費税	40,103,000	36,927,943	0	3,175,057	92.08	1.39	5.23
雑 支 出	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,835,000	0	0	1,835,000	0.00	—	—
予 備 費	1,835,000	0	0	1,835,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業法第26条 第2項の規定 による繰越 額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
柳瀬工業用水道事業費用	202,296,000	141,633,394	0	60,662,606	70.01	5.32	100.00
営 業 費 用	185,194,857	126,353,251	0	58,841,606	68.23	4.75	89.21
原 水 費	37,839,000	27,710,257	0	10,128,743	73.23	1.04	19.56
配 水 及 び 給 水 費	106,025,857	59,220,331	0	46,805,526	55.85	2.23	41.81
総 係 費	13,369,000	11,480,228	0	1,888,772	85.87	0.43	8.11
減 価 償 却 費	27,944,000	27,942,435	0	1,565	99.99	1.05	19.73
資 産 減 耗 費	7,000	0	0	7,000	0.00	—	—
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	15,280,143	15,280,143	0	0	100.00	0.57	10.79
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,839,935	5,839,935	0	0	100.00	0.22	4.12
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	—	—	—
消費税及び地方消費税	9,440,208	9,440,208	0	0	100.00	0.35	6.67
雑 支 出	0	0	0	0	—	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,811,000	0	0	1,811,000	0.00	—	—
予 備 費	1,811,000	0	0	1,811,000	0.00	—	—

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業法第26条 第2項の規定 による繰越 額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
富郷工業用水道事業費用	1,858,601,000	1,817,216,445	0	41,384,555	97.77	68.20	100.00
営 業 費 用	1,504,048,000	1,471,688,356	0	32,359,644	97.85	55.23	80.99
原 水 費	432,481,000	422,873,381	0	9,607,619	97.78	15.87	23.27
配 水 及 び 給 水 費	99,656,000	78,215,960	0	21,440,040	78.49	2.94	4.30
総 係 費	11,963,000	10,670,564	0	1,292,436	89.20	0.40	0.59
減 価 償 却 費	959,931,000	959,928,451	0	2,549	100.00	36.02	52.83
資 産 減 耗 費	7,000	0	0	7,000	0.00	—	—
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営 業 外 費 用	352,674,000	345,528,089	0	7,145,911	97.97	12.97	19.01
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	217,152,000	217,051,140	0	100,860	99.95	8.15	11.94
国 庫 補 助 金 返 還 金	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
消費税及び地方消費税	135,502,000	128,476,949	0	7,025,051	94.82	4.82	7.07
雑 支 出	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予 備 費	1,869,000	0	0	1,869,000	0.00	—	—
予 備 費	1,869,000	0	0	1,869,000	0.00	—	—
合 計	2,822,199,000	2,664,478,997	0	157,720,003	94.41	100.00	

付表 7 資本的収入及び支出額の予算執行状況表

収 入

該当なし

支 出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 (円)	不用額 (円)	予算額に対 する決算額 の 比 率 (%)	決算額 の構成 比 率 (%)	備 考
資 本 的 支 出	1,324,500,000	1,271,923,635	0	52,576,365	96.03	100.00	
新 宮 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	183,256,000	134,550,958	0	48,705,042	73.42	10.58	
柳 瀬 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,188,000	564,684	0	623,316	47.53	0.04	
富 郷 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	2,763,000	1,545,541	0	1,217,459	55.94	0.12	
企 業 債 償 還 金	1,135,266,000	1,135,262,452	0	3,548	100.00	89.26	
予 備 費	2,027,000	0	0	2,027,000	0.00	0.00	

○ 決算額のうち、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,271,923,635円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,402,360円、減債積立金462,319,477円、建設改良積立金122,838,002円、過年度分損益勘定留保資金342,354,684円、当年度分損益勘定留保資金332,009,112円で補てんした。

付表 8 経営分析指標

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 工 業 用 水 道 事 業				全国平均
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	%	2.27	2.88	2.95	2.88	0.63
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回	0.078	0.082	0.082	0.081	0.074
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	29.2	35.1	36.0	35.4	8.5
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	〃	412.2	277.4	153.6	62.9	450.2
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	〃	40.7	38.2	35.5	32.7	71.9
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	〃	106.80	109.20	113.04	116.64	86.40
			固定資産が長期資本によって調達されているかを示す。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。				
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	256,768	273,215	252,609	252,267	85,064
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円/m ³	14.61	15.61	15.60	15.60	29.70
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託費-材料売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	〃	10.77	10.65	10.66	10.90	26.01

算 式

$$\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債} = \text{総資産}$$

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

$$\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{利益剰余金} + \text{資本剰余金}$$

四国中央市公共下水道事業会計

目 次

令和元年度 四国中央市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	準拠基準	53
第2	審査の種類	53
第3	審査の対象	53
第4	審査の期間	53
第5	審査の着眼点	53
第6	審査の実施内容	53
第7	審査の結果	53
第8	審査の概要	53
1	業務の概況について	53
2	予算の執行状況について	54
(1)	収益的収支	54
(2)	資本的収支	55
3	企業債について	55
4	一時借入金について	55
5	議会の議決を経なければ流用することのできない経費について	56
6	経営状況について	56
7	財政状況について	56
第9	審査意見	57

付表

1	四国中央市公共下水道事業概要	58
2	下水道使用料収入状況表	59
3	下水道事業受益者負担金収入状況表	61
4	下水道事業区域外流入分担金収入状況表	63
5	受益者負担金 現年度分内訳	65
	区域外流入分担金 現年度分内訳	65
	受益者負担金 債権	65
6	経営分析	
(1)	有収水量1 m ³ 当たり構成比較表	66
(2)	比較損益計算書	67
(3)	比較貸借対照表	68
(4)	経営分析	69

令和元年度 四国中央市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第 2 審査の種類

決算審査

第 3 審査の対象

令和元年度四国中央市公共下水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 2 年 6 月 5 日から令和 2 年 7 月 31 日まで

第 5 審査の着眼点

- 1 決算報告書及び財務諸表は会計の原則に従って作成されているか。
- 2 事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか。
- 3 事業が経営の基本原則に従い運営されているか。

第 6 審査の実施内容

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第 7 審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績も概ね適正に表示されていることを認めた。

第 8 審査の概要

1 業務の概況について

当年度末における処理区域内人口は 54,819 人、水洗化人口は 53,050 人で、行政区域内人口に対する普及率は 63.69%で、前年度に比べ 0.46 ポイントの増、水洗化率も 96.77%で 0.15 ポイントの増である。

年間処理水量は 9,466,890 m³で、前年度に比べ 965,870 m³ (9.26%) の減、そのうち、汚

水処理水量も 687,437 m³ (6.96%) 減の 9,186,537 m³ となっている。これに対し、年間有収水量についても、前年度に比べ 73,537 m³ (1.42%) 減少し、5,098,533 m³ (有収率 55.5%) となっている。

次に、管渠整備事業については、前年度に引き続き、管渠整備面積を拡大するとともに、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化促進に努め、管渠 449m、2.30ha を施工している。これにより、当年度末までの管渠延長は 328,409m、整備面積は 1,497.13ha となり、認可区域 1,774ha に対する進捗率は、前年度比 0.13 ポイント増の 84.39%になっている。

また、処理場整備事業については、平成 28 年度に策定した「四国中央市長寿命化計画（川之江ポンプ場）」に基づき、川之江ポンプ場において、沈砂池設備、汚水ポンプ設備及び監視設備の改築工事を実施しており、今工事をもって、長寿命化計画は完了となっている。

以降、「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、三島浄化センター、新浜ポンプ場及び三島ポンプ場の実施設計を行っており、令和 2 年度には三島浄化センター及び新浜ポンプ場の改築工事を実施していく予定である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度は、10 月使用分から改正後消費税及び地方消費税率 (110/100) を適用している。

当年度の収益的収入は、予算額 2,116,732,000 円に対し、決算額は 2,119,919,380 円 (執行率 100.15%) で、前年度と比較して 8,081,490 円 (0.38%) の増収になっている。これは、長期前受金戻入の増によるものである。

営業収益における下水道使用料は、予算額 780,240,000 円に対し、決算額 (調定額) 783,422,140 円 (執行率 100.41%) で、その内 90.30% が収入となっている。また、過年度分繰越未収額の収入割合は 94.67% であり、平成 25 年度 2 月から 26 年度 1 月までの賦課分 138 件 (38 人) 359,238 円を不納欠損処分している。その内訳は、倒産 22 件 (5 人) 175,888 円、生活困窮 35 件 (8 人) 92,680 円、行方不明 60 件 (18 人) 66,060 円、本人死亡 21 件 (7 人) 24,610 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。未収金については、負担の公平性と歳入確保の観点から、引き続き、慎重かつ厳正に処理されたい。

一方、収益的支出については、予算額 2,105,151,000 円に対し、決算額 2,072,116,346 円 (執行率 98.43%) で、前年度より 35,669,112 円 (1.69%) の減となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費や消費税及び地方消費税の減によるものである。特別損失を除く支出(税抜)の主なもの [付表 6-(1) 参照] は、減価償却費 1,395,626,966 円 (構成比率 68.75%)、委託料 277,171,251 円 (同 13.65%)、支払利息 160,964,293 円 (同 7.93%)、動力費 70,275,491 円 (同 3.46%)、職員給与費 31,891,208 円 (同 1.57%) 等となっている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 888,483,000 円に対し、決算額 836,251,500 円 (執行率

94.12%)となっており、その内訳は、補助金 364,356,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 14,040,000 円）企業債 362,300,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 15,105,000 円）、他会計出資金 98,417,000 円、負担金等 11,178,500 円である。

受益者負担金等については、予算額 9,950,000 円に対し、決算額 11,178,500 円（執行率 112.35%）となっている。その内訳は受益者負担金が 10,822,550 円、区域外流入分担金が 355,950 円で、決算額に対し 99.71%が現年度分の収入である。

一方、資本的支出については、予算額 1,716,160,200 円に対し、決算額 1,627,180,152 円（執行率 94.82%）となっており、その内訳は、企業債償還金 1,069,055,783 円、建設改良費 558,124,369 円である。

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 29,145,000 円を除く）が資本的支出額に対して 820,073,652 円の不足を生じているが、これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,239 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,659,659 円、繰越工事資金 54,325,200 円、引継金 567,268 円、減債積立金 2,984,105 円、過年度分損益勘定留保資金 47,969,513 円及び当年度分損益勘定留保資金 705,557,668 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況である。収益では、供用人口減少等で下水道使用料は減少しているが、前述したように、長期前受金戻入の増により収益全体は増収、費用については、支払利息及び企業債取扱諸費等の影響で減少しており、収益的収支においては当年度も 27,227,175 円（税抜）の純利益を計上し、黒字決算となっている。資本的収支については、建設企業債や特別措置債発行及び処理場整備事業の国庫補助金により収入は増加、また、管渠整備事業や処理場整備事業における建設改良費の増で支出も増加している。

今後は「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設管理を進めていくことになるが、施設等の維持管理に加え老朽化に伴う更新需要の増大等、経営環境は厳しさを増している。限られた財源の中、施設全体の管理を最適化することで経営基盤強化に努められたい。

3 企業債について

当年度の企業債の発行は 362,300,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

4 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、1,000,000,000 円であるが、令和 2 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、一般会計から 315,000,000 円を借入れ、同月に全額返済している。

5 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費は、予算の範囲内の支出であった。

6 経営状況について

比較損益計算書〔付表 6-(2) 参照 (税抜)〕で見ると、当年度の収益 2,057,393,759 円に対し、費用は 2,030,166,584 円で、収支差引 27,227,175 円が純利益となっている。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 0.19%の増、費用で 0.99%の減となっている。

有収水量の減少により、有収水量 1 m³当たりの使用料単価〔付表 6-(4) 参照〕は、前年度より 34 銭高い 141 円 39 銭、汚水処理原価〔同〕は前年度より 1 円 50 銭高い 158 円 50 銭で、差損は前年度より 1 円 16 銭増の 17 円 11 銭となっている。

なお、経営に関する指標〔同〕では、経常収支比率は前年度比 0.75 ポイント増の 101.34%で、類似団体平均が 106.90% (平成 30 年度) である。経常収益が増え、経常費用が減ったことで、前年度より数値は上がっているが、更なる財源確保は必要である。また、経費回収率は前年度比 0.63 ポイント減の 89.21%となっており、類似団体平均が 95.40% (同) である。これは、下水道使用料の減収によるものであり、適正な使用料収入による収益の確保が必要である。

7 財政状況について

比較貸借対照表〔付表 6-(3) 参照 (税抜)〕で見ると、当年度の資産総額は 24,369,243,395 円で、その内訳は固定資産 24,197,875,143 円、流動資産 171,368,252 円からなっている。

一方、負債は 19,061,965,562 円で、その内訳は固定負債 8,681,310,184 円、流動負債 1,076,320,267 円、繰延収益 9,304,335,111 円であり、主なものは企業債 9,711,703,748 円、未払金 37,989,703 円、引当金 6,288,000 円となっている。

次に、資本は 5,307,277,833 円で、その内訳は資本金 4,394,332,387 円、剰余金 912,945,446 円である。

前年度と比較すると、資産は、固定資産である有形固定資産が減価償却により減少、また、流動資産も減少していることから 912,487,945 円の減となっている。負債は前年度より 1,038,132,120 円減少、資本（純資産）は 125,644,175 円増加している。

財務に関する指標〔付表 6-(4) 参照〕で見ると、流動比率は前年度比 3.26 ポイント減の 15.92%となっており、類似団体平均は 76.31% (平成 30 年度) である。流動負債における企業債償還額が減少することで改善は見込まれると思われるが、財務の短期的安全性を確保するには、支払い能力を高めるための経営改善も必要である。自己資本構成比率は 60.00%で前年度比 1.70 ポイント増加、類似団体平均は 56.10% (同) である。資本が増え、数値も上がっていることから財務の長期的安全性も保たれていると言える。

第 9 審査意見

以上が、令和元年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

公共下水道事業については、平成 30 年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行したものであり、当年度が 2 回目の決算となる。公営企業会計の導入により、財政状態や経営成績などの経営状況及び資産の現状が的確に把握でき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことができる。前述したように、人口減少等に伴う使用料等の減収、大規模災害発生リスクの増加など、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなっている。一般会計からの基準外繰入金は前年度より減少したものの、世代間負担の公平性と健全な事業運営確保の観点からも、下水道使用料の適正化に取り組み、経営基盤の強化に努めていきたい。

なお、公共下水道事業は前年度に引き続き黒字決算となっているが、施設等の改築や更新時期をまもなく迎えることから、計画的かつ効率的な事業運営や費用の平準化に努め、公営企業の本旨に則った経済性の発揮と、公共の福祉の増進につながることを期待している。

付 表

付表1 四国中央市公共下水道事業概要

令和元年度末（令和2年3月31日現在）：住民基本台帳数値分（外国人985人含む）

	全 体	川之江処理区		三島処理区	
事業着手年月日		昭和48年10月30日		昭和48年10月30日	
供用開始年月日		昭和54年8月1日		昭和56年3月31日	
現認可計画目標年月日	令和元年11月29日変更	令和7年3月31日		令和7年3月31日	
処理方法（処理場）		標準活性汚泥法		標準活性汚泥法	
全体計画汚水量（日最大）　　m ³ /日	26,400	13,400		13,000	
認可計画汚水量（日最大）　　m ³ /日	23,600	10,100		13,500	
全体計画処理人口（人）　　：　R18年計画	55,120	26,290		28,830	
認可計画処理人口（人）　　：　R6年計画	48,420	18,400		30,020	
全体計画面積　　（ha）	2,648.60	分流	984.00	分流	1,664.60
	138.80	合流	138.80	合流	0.00
	2,787.40	計	1,122.80	計	1,664.60
認可計画面積　　（ha）	1,635.20	分流	559.10	分流	1,076.10
	138.80	合流	138.80	合流	0.00
	1,774.00	計	697.90	計	1,076.10
令和元年度末整備面積　　（ha）	1,497.13	597.98		899.15	
令和元年度末供用面積　　（ha）	1,497.13	597.98		899.15	
全体計画面積に対する整備率	53.71%	53.26%		54.02%	
認可計画面積に対する整備率	84.39%	85.68%		83.56%	
（A）　行政人口　　（人）	四国中央市全体	旧川之江市内		旧伊予三島市内	
	86,073	34,528		34,954	
世帯数　　（世帯）	38,871	15,341		16,089	
1世帯当りの人口　　（人）	2.21	2.25		2.17	
令和元年度末整備人口　　（人）	54,819	20,221		34,598	
（B）　令和元年度末供用人口　　（人）	54,819	20,221		34,598	
（C）　令和元年度末水洗化人口　　（人）	53,050	18,930		34,120	
人口普及率　　（B／A）	63.69%	58.56%		98.98%	
水洗化率　　（C／B）	96.77%	93.62%		98.62%	
旧土居町内行政人口　　（人）	15,636				
旧新宮村内行政人口　　（人）	955				
土居、新宮行政人口を除いた人口普及率	78.90%	（参考） 54,819/（34,528+34,954）			

付表2 下水道使用料収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	川 之 江	6,846	25,119,920			6,846	25,119,920
	三 島	11,011	35,107,990	△ 1	△ 6,730	11,010	35,101,260
	小 計	17,857	60,227,910	△ 1	△ 6,730	17,856	60,221,180
5	川 之 江	6,858	26,574,020	△ 2	△ 2,080	6,856	26,571,940
	三 島	11,054	38,777,910	△ 1	△ 11,790	11,053	38,766,120
	小 計	17,912	65,351,930	△ 3	△ 13,870	17,909	65,338,060
6	川 之 江	6,876	26,086,950			6,876	26,086,950
	三 島	11,053	36,657,970		△ 2,200	11,053	36,655,770
	小 計	17,929	62,744,920		△ 2,200	17,929	62,742,720
7	川 之 江	6,883	28,003,500		△ 310	6,883	28,003,190
	三 島	11,059	38,947,920		△ 12,660	11,059	38,935,260
	小 計	17,942	66,951,420		△ 12,970	17,942	66,938,450
8	川 之 江	6,885	26,809,170	△ 1	△ 11,400	6,884	26,797,770
	三 島	11,066	36,883,000		△ 2,290	11,066	36,880,710
	小 計	17,951	63,692,170	△ 1	△ 13,690	17,950	63,678,480
9	川 之 江	6,896	28,315,520			6,896	28,315,520
	三 島	11,087	38,565,080		△ 5,820	11,087	38,559,260
	小 計	17,983	66,880,600		△ 5,820	17,983	66,874,780
10	川 之 江	6,908	27,579,550			6,908	27,579,550
	三 島	11,102	38,233,240		△ 14,480	11,102	38,218,760
	小 計	18,010	65,812,790		△ 14,480	18,010	65,798,310
11	川 之 江	6,890	26,484,570			6,890	26,484,570
	三 島	11,109	37,285,730		△ 12,630	11,109	37,273,100
	小 計	17,999	63,770,300		△ 12,630	17,999	63,757,670
12	川 之 江	6,904	27,382,840			6,904	27,382,840
	三 島	11,108	39,689,080			11,108	39,689,080
	小 計	18,012	67,071,920			18,012	67,071,920
1	川 之 江	6,917	26,954,570			6,917	26,954,570
	三 島	11,103	39,064,680		△ 610	11,103	39,064,070
	小 計	18,020	66,019,250		△ 610	18,020	66,018,640
2	川 之 江	6,945	27,281,550		△ 13,630	6,945	27,267,920
	三 島	11,134	40,186,270		△ 7,590	11,134	40,178,680
	小 計	18,079	67,467,820		△ 21,220	18,079	67,446,600
3	川 之 江	6,938	27,824,580			6,938	27,824,580
	三 島	11,141	39,723,330		△ 12,580	11,141	39,710,750
	小 計	18,079	67,547,910		△ 12,580	18,079	67,535,330
合 計	川 之 江	82,746	324,416,740	△ 3	△ 27,420	82,743	324,389,320
	三 島	133,027	459,122,200	△ 2	△ 89,380	133,025	459,032,820
	合 計 (A)	215,773	783,538,940	△ 5	△ 116,800	215,768	783,422,140

年度別	過 年 度 分 繰 越 未 収 額		増 減		過 年 度 分 繰 越 未 収 額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平 成 30 年 度	20,954	76,801,010	△ 4	△ 8,860	20,950	76,792,150
平 成 29 年 度	434	935,740			434	935,740
平 成 28 年 度	259	614,770			259	614,770
平 成 27 年 度	158	376,600			158	376,600
平 成 26 年 度	166	440,538			166	440,538
平 成 25 年 度	18	26,740			18	26,740
合 計 (B)	21,989	79,195,398	△ 4	△ 8,860	21,985	79,186,538

総 合 計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
(A) + (B)	237,762	862,734,338	△ 9	△ 125,660	237,753	862,608,678

令和2年3月31日現在

収 入		未 収		収入割合 %	備 考	地区別	月別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
6,829	25,051,080	17	68,840	99.72		川 之 江	4
10,989	35,034,960	21	66,300	99.81		三 島	
17,818	60,086,040	38	135,140	99.77		小 計	
6,837	26,506,070	19	65,870	99.75		川 之 江	5
11,037	38,710,890	16	55,230	99.85		三 島	
17,874	65,216,960	35	121,100	99.81		小 計	
6,853	26,020,840	23	66,110	99.74		川 之 江	6
11,026	36,578,370	27	77,400	99.78		三 島	
17,879	62,599,210	50	143,510	99.77		小 計	
6,858	27,928,730	25	74,460	99.73		川 之 江	7
11,036	38,863,980	23	71,280	99.81		三 島	
17,894	66,792,710	48	145,740	99.78		小 計	
6,857	26,713,100	27	84,670	99.68		川 之 江	8
11,036	36,808,420	30	72,290	99.80		三 島	
17,893	63,521,520	57	156,960	99.75		小 計	
6,862	28,204,140	34	111,380	99.60		川 之 江	9
11,049	38,450,820	38	108,440	99.71		三 島	
17,911	66,654,960	72	219,820	99.67		小 計	
6,849	27,408,660	59	170,890	99.38		川 之 江	10
11,030	38,035,550	72	183,210	99.52		三 島	
17,879	65,444,210	131	354,100	99.46		小 計	
6,813	26,271,950	77	212,620	99.19		川 之 江	11
11,002	37,024,920	107	248,180	99.33		三 島	
17,815	63,296,870	184	460,800	99.27		小 計	
6,787	27,038,820	117	344,020	98.74		川 之 江	12
10,956	39,319,690	152	369,390	99.06		三 島	
17,743	66,358,510	269	713,410	98.93		小 計	
6,745	26,508,040	172	446,530	98.34		川 之 江	1
10,828	38,335,850	275	728,220	98.13		三 島	
17,573	64,843,890	447	1,174,750	98.22		小 計	
6,415	25,356,060	530	1,911,860	92.98		川 之 江	2
10,331	37,291,670	803	2,887,010	92.81		三 島	
16,746	62,647,730	1,333	4,798,870	92.88		小 計	
		6,938	27,824,580			川 之 江	3
		11,141	39,710,750			三 島	
		18,079	67,535,330			小 計	
74,705	293,007,490	8,038	31,381,830	90.32		川 之 江	合
120,320	414,455,120	12,705	44,577,700	90.28		三 島	
195,025	707,462,610	20,743	75,959,530	90.30		合 計	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
20,490	74,631,540			460	2,160,610	97.18
130	324,430			304	611,310	34.67
6	9,560			253	605,210	1.55
0	0			158	376,600	
1	3,160	120	332,498	45	104,880	0.71
0	0	18	26,740	0	0	
20,627	74,968,690	138	359,238	1,220	3,858,610	94.67

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収入割合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
215,652	782,431,300	138	359,238	21,963	79,818,140	90.70

付表3 下水道事業受益者負担金収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	川 之 江	4	2,285,760			4	2,285,760
	三 島	5	1,252,700			5	1,252,700
	小 計	9	3,538,460			9	3,538,460
5	川 之 江	1	44,010			1	44,010
	三 島	3	345,740			3	345,740
	小 計	4	389,750			4	389,750
6	川 之 江						
	三 島	6	641,640			6	641,640
	小 計	6	641,640			6	641,640
7	川 之 江	3	960,720			3	960,720
	三 島	22	681,500			22	681,500
	小 計	25	1,642,220			25	1,642,220
8	川 之 江	2	703,670			2	703,670
	三 島	3	302,770			3	302,770
	小 計	5	1,006,440			5	1,006,440
9	川 之 江	1	319,550			1	319,550
	三 島	4	1,448,300			4	1,448,300
	小 計	5	1,767,850			5	1,767,850
10	川 之 江						
	三 島	1	67,200			1	67,200
	小 計	1	67,200			1	67,200
11	川 之 江	1	28,710			1	28,710
	三 島	2	466,380			2	466,380
	小 計	3	495,090			3	495,090
12	川 之 江	2	56,580			2	56,580
	三 島	2	318,630			2	318,630
	小 計	4	375,210			4	375,210
1	川 之 江	2	1,064,390			2	1,064,390
	三 島	1	163,350			1	163,350
	小 計	3	1,227,740			3	1,227,740
2	川 之 江						
	三 島	1	927,150			1	927,150
	小 計	1	927,150			1	927,150
3	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
合 計	川 之 江	16	5,463,390			16	5,463,390
	三 島	50	6,615,360			50	6,615,360
	合 計 (A)	66	12,078,750			66	12,078,750

年度別	過 年 度 分 繰 越 未 収 額		増 減		過 年 度 分 未 収 額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平 成 30 年 度	6	134,090			6	134,090
平 成 29 年 度	5	70,340			5	70,340
平 成 28 年 度	1	14,000			1	14,000
平 成 27 年 度	1	14,790			1	14,790
平 成 26 年 度						
平 成 25 年 度						
平 成 24 年 度						
合 計 (B)	13	233,220			13	233,220

総 合 計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
(A) + (B)	79	12,311,970			79	12,311,970

令和2年3月31日 現在

収 入		未 収		収 入 割 合 %	備 考	地区別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
4	2,285,760			100.00		川 之 江	4
5	1,252,700			100.00		三 島	
9	3,538,460			100.00		小 計	
1	44,010			100.00		川 之 江	5
3	345,740			100.00		三 島	
4	389,750			100.00		小 計	
						川 之 江	6
6	641,640			100.00		三 島	
6	641,640			100.00		小 計	
3	960,720			100.00		川 之 江	7
20	639,900	2	41,600	93.89		三 島	
23	1,600,620	2	41,600	97.46		小 計	
2	703,670			100.00		川 之 江	8
3	302,770			100.00		三 島	
5	1,006,440			100.00		小 計	
		1	319,550			川 之 江	9
4	1,448,300			100.00		三 島	
4	1,448,300	1	319,550	81.92		小 計	
						川 之 江	10
1	67,200			100.00		三 島	
1	67,200			100.00		小 計	
1	28,710			100.00		川 之 江	11
2	466,380			100.00		三 島	
3	495,090			100.00		小 計	
2	56,580			100.00		川 之 江	12
2	318,630			100.00		三 島	
4	375,210			100.00		小 計	
2	1,064,390			100.00		川 之 江	1
1	163,350			100.00		三 島	
3	1,227,740			100.00		小 計	
						川 之 江	2
		1	927,150			三 島	
		1	927,150			小 計	
						川 之 江	3
						三 島	
						小 計	
15	5,143,840	1	319,550	94.15		川 之 江	合 計
47	5,646,610	3	968,750	85.35		三 島	
62	10,790,450	4	1,288,300	89.33		合 計	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収 入 割 合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
2	32,100			4	101,990	23.93
				5	70,340	
				1	14,000	
				1	14,790	
2	32,100			11	201,120	13.76

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収 入 割 合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
64	10,822,550			15	1,489,420	87.90

付表4 下水道事業区域外流入分担金収入状況表

月別	地区別	調 定		増 減		増 減 後 調 定	
		件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
4	川 之 江						
	三 島	1	355,950			1	355,950
	小 計	1	355,950			1	355,950
5	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
6	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
7	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
8	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
9	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
10	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
11	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
12	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
1	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
2	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
3	川 之 江						
	三 島						
	小 計						
合 計	川 之 江						
	三 島	1	355,950			1	355,950
	合 計 (A)	1	355,950			1	355,950

年度別	過 年 度 分 繰 越 未 収 額		増 減		過 年 度 分 未 収 額	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
平 成 30 年 度						
平 成 29 年 度						
平 成 28 年 度						
平 成 27 年 度						
平 成 26 年 度						
平 成 25 年 度						
平 成 24 年 度						
合 計 (B)						

総 合 計	未 収 収 益		増 減		増 減 後 未 収 収 益	
	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円
(A) + (B)	1	355,950			1	355,950

令和2年3月31日 現在

収 入		未 収		収 入 割 合 %	備 考	地区別	月 別
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円				
1	355,950			100.00		川 之 江	4
1	355,950			100.00		三 島	
						小 計	
						川 之 江	5
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	6
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	7
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	8
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	9
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	10
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	11
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	12
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	1
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	2
						三 島	
						小 計	
						川 之 江	3
						三 島	
						小 計	
1	355,950			100.00		川 之 江	合
1	355,950			100.00		三 島	
						合 計	計

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収 入 割 合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	

収 入 額		不 納 欠 損 額		未 収 額		収 入 割 合 %
件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	件 数	金 額 円	
1	355,950					100.00

付表 5

受益者負担金 現年度分内訳

(単位:円)

賦課年度	調定額	川之江 処理区	収入額	川之江 処理区	収 入 未 済 額	川之江 処理区
		三島 処理区		三島 処理区		三島 処理区
平成29年度	232,800	0	211,200	0	21,600	0
		232,800		211,200		21,600
平成30年度	382,000	0	362,000	0	20,000	0
		382,000		362,000		20,000
令和元年度	109,340	74,350	109,340	74,350	0	0
		34,990		34,990		0
猶予解除分	11,354,610	5,389,040	10,107,910	5,069,490	1,246,700	319,550
		5,965,570		5,038,420		927,150
合 計	12,078,750	5,463,390	10,790,450	5,143,840	1,288,300	319,550
		6,615,360		5,646,610		968,750

区域外流入分担金 現年度分内訳

(単位:円)

賦課年度	調定額	川之江 処理区	収入額	川之江 処理区	収 入 未 済 額	川之江 処理区
		三島 処理区		三島 処理区		三島 処理区
区域外 流入分担金	355,950	0	355,950	0	0	0
		355,950		355,950		0
合 計	355,950	0	355,950	0	0	0
		355,950		355,950		0

受益者負担金 債 権

(単位:円)

調定予定年度	前年度末 現在高	川之江 処理区	本 年 度 増 減	川之江 処理区	本 年 度 末 現 在 高	川之江 処理区
		三島 処理区		三島 処理区		三島 処理区
令和元年度	595,200	0	△ 595,200	0	0	0
		595,200		△ 595,200		0
令和2年度	362,400	0	15,200	0	377,600	0
		362,400		15,200		377,600
令和3年度			34,800	0	34,800	0
				34,800		34,800
合 計	957,600	0	△ 545,200	0	412,400	0
		957,600		△ 545,200		412,400

付表 6

経 営 分 析

(1) 有収水量 1 m³当たり構成比較表

※趨勢比率は、平成30年度を100として算出した。

項目	令和 元 年度				平成 30 年度			
	金 額	単 価	構 成 比 率	趨 勢 比 率	金 額	単 価	構 成 比 率	趨 勢 比 率
職 員 給 与 費 (給料、手当、法定福利、 賞与引当金繰入額)	円 31,891,208	円 6.26	% 1.57	% 81.27	円 39,239,286	円 7.59	% 1.92	% 100.00
支 払 利 息	160,964,293	31.57	7.93	88.59	181,694,101	35.13	8.90	100.00
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,395,626,966	150.31	68.75	101.23	1,378,690,480	147.63	67.53	100.00
動 力 費	70,275,491	13.78	3.46	92.48	75,988,285	14.69	3.72	100.00
光 熱 水 費	6,952,503	1.36	0.34	85.85	8,098,052	1.56	0.40	100.00
通 信 運 搬 費	2,557,707	0.50	0.13	99.47	2,571,332	0.50	0.13	100.00
修 繕 費 路 面 復 旧 費	26,341,122	5.17	1.30	101.70	25,901,107	5.01	1.27	100.00
材 料 費	92,724	0.02	0.00	153.64	60,350	0.01	0.00	100.00
薬 品 費	22,418,705	4.40	1.10	95.09	23,576,223	4.56	1.15	100.00
委 託 料	277,171,251	54.36	13.65	103.28	268,374,447	51.89	13.15	100.00
そ の 他	35,861,817	7.03	1.77	96.10	37,317,110	7.21	1.83	100.00
合 計	2,030,153,787	274.76	100.00	99.44	2,041,510,773	275.78	100.00	100.00

	m ³		%	m ³		%
有 収 水 量	5,098,533		98.58	5,172,070		100.00

(2) 比較損益計算書

科 目	令和 元 年度	構成比率	趨勢比率	平成 30 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1. 営 業 収 益	1,327,299,372	64.52	99.42	1,334,987,813	65.01	100.00
1. 下水道使用料	720,877,872	35.04	98.82	729,518,313	35.52	100.00
2. 他会計負担金	606,079,000	29.46	100.16	605,120,000	29.47	100.00
3. その他営業収益	342,500	0.02	98.00	349,500	0.02	100.00
2. 営 業 外 収 益	730,094,387	35.48	101.62	718,479,019	34.99	100.00
1. 受取利息及び配当金	5,981	0.00	74.16	8,065	0.00	100.00
2. 他会計補助金	100,526,000	4.89	97.57	103,033,000	5.02	100.00
3. 長期前受金戻入	629,274,124	30.58	102.30	615,149,136	29.96	100.00
4. 雑収益	288,282	0.01	99.81	288,818	0.01	100.00
3. 特 別 利 益	0	0.00	－	0	0.00	－
1. 固定資産売却益	0	0.00	－	0	0.00	－
2. 過年度損益修正益	0	0.00	－	0	0.00	－
3. その他特別利益	0	0.00	－	0	0.00	－
収 益 合 計	2,057,393,759	100.00	100.19	2,053,466,832	100.00	100.00
4. 営 業 費 用	1,863,875,435	91.81	100.44	1,855,716,589	90.50	100.00
1. 管渠費	30,676,046	1.51	103.33	29,688,818	1.45	100.00
2. ポンプ場費	57,180,983	2.82	101.49	56,339,209	2.75	100.00
3. 処理場費	315,203,814	15.53	95.46	330,207,288	16.10	100.00
4. 総係費	65,187,626	3.21	107.23	60,790,794	2.96	100.00
5. 減価償却費	1,395,626,966	68.74	101.23	1,378,690,480	67.24	100.00
6. 資産減耗費	0	0.00	－	0	0.00	－
7. その他営業費用	0	0.00	－	0	0.00	－
5. 営 業 外 費 用	166,278,352	8.19	89.50	185,794,184	9.06	100.00
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	160,964,293	7.93	88.59	181,694,101	8.86	100.00
2. 雑支出	5,314,059	0.26	129.61	4,100,083	0.20	100.00
6. 特 別 損 失	12,797	0.00	0.14	8,971,954	0.44	100.00
1. 固定資産売却損	0	0.00	－	0	0.00	－
2. 過年度損益修正損	12,797	0.00	－	0	0.00	－
3. その他特別損失	0	0.00	－	8,971,954	0.44	100.00
費 用 合 計	2,030,166,584	100.00	99.01	2,050,482,727	100.00	100.00

年 度 純 利 益	27,227,175	円	2,984,105	円
-----------	------------	---	-----------	---

(3) 比較貸借対照表

科 目	令和 元 年度	構成比率	趨勢比率	平成 30 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
I 固 定 資 産	24,197,875,143	99.30	96.59	25,052,127,722	99.09	100.00
(1)有形固定資産	24,195,040,123	99.29	96.59	25,049,292,702	99.08	100.00
1.土地	1,492,112,983	6.12	100.00	1,492,112,983	5.90	100.00
2.建物	515,676,879	2.12	92.29	558,747,029	2.21	100.00
3.構築物	18,928,557,781	77.67	96.65	19,584,238,696	77.46	100.00
4.機械及び装置	3,252,061,747	13.35	95.46	3,406,626,395	13.48	100.00
5.車両運搬具	16,925	0.00	18.18	93,073	0.00	100.00
6.工具器具及び備品	2,971,808	0.01	90.81	3,272,526	0.01	100.00
7.建設仮勘定	3,642,000	0.02	86.67	4,202,000	0.02	100.00
(2)無形固定資産	2,835,020	0.01	100.00	2,835,020	0.01	100.00
1.電話加入権	2,835,020	0.01	100.00	2,835,020	0.01	100.00
II 流 動 資 産	171,368,252	0.70	74.64	229,603,618	0.91	100.00
(1)現金預金	61,900,674	0.25	60.85	101,718,820	0.40	100.00
(2)未収金	90,887,578	0.37	115.60	78,624,398	0.31	100.00
(3)前払金	18,580,000	0.08	37.72	49,260,400	0.20	100.00
資 産 合 計	24,369,243,395	100.00	96.39	25,281,731,340	100.00	100.00
III 固 定 負 債	8,681,310,184	35.62	92.85	9,349,403,748	36.98	100.00
(1)企業債	8,681,310,184	35.62	92.85	9,349,403,748	36.98	100.00
(2)引当金	0	0.00	-	0	0.00	-
IV 流 動 負 債	1,076,320,267	4.43	89.92	1,197,005,076	4.74	100.00
(1)企業債	1,030,393,564	4.23	96.38	1,069,055,783	4.23	100.00
(2)未払金	37,989,703	0.16	31.45	120,796,293	0.48	100.00
(3)引当金	6,288,000	0.03	93.11	6,753,000	0.03	100.00
(4)その他流動負債	1,649,000	0.01	412.25	400,000	0.00	100.00
V 繰 延 収 益	9,304,335,111	38.18	97.39	9,553,688,858	37.79	100.00
VI 資 本 金	4,394,332,387	18.03	102.29	4,295,915,387	16.99	100.00
(1)資本金	4,394,332,387	18.03	102.29	4,295,915,387	16.99	100.00
VII 剰 余 金	912,945,446	3.74	103.07	885,718,271	3.50	100.00
(1)資本剰余金	882,734,166	3.62	100.00	882,734,166	3.49	100.00
(2)利益剰余金	30,211,280	0.12	1,012.41	2,984,105	0.01	100.00
負債・資本合計	24,369,243,395	100.00	96.39	25,281,731,340	100.00	100.00

(4) 経営分析

種 別	算 式	単位	四 国 中 央 市 公 共 下 水 道 事 業				類似団体平均
			令和 元 年度	平成30年度			平成30年度
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	101.34	100.59			106.90
			収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば単年度収支が黒字である。				
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	"	15.92	19.18			76.31
			1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	"	89.21	89.84			95.40
			使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、100%以上である必要がある。				
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	158.50	157.00			163.20
			有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。				
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	%	69.59	71.90			65.04
			施設の利用状況や適性規模を判断する指標で、高い数値であることが望ましい。				
水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	"	96.77	96.62			92.55
			処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。				
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}} \times 100$	"	10.89	5.53			26.13
			償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。				
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	"	0.00	0.00			1.03
			法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示すものである。				
管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改 善 管 渠 延 長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	"	0.14	0.04			0.10
			当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を示すものである。				
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	"	60.00	58.30			56.10
			負債資本合計に対する自己資本の割合で、数値が高いほど経営の安全性が大きい。				
普 及 率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	"	63.7	63.2			78.8
進 捗 率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	"	99.5	99.8			89.2
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	"	55.5	52.4			80.3
1 か 月 20 m ³ 当 たり 家 庭 料 金		円	2,530	2,480			2,767
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	"	141.39	141.05			154.07